

平成30年度

青森県公社等経営評価委員会  
評価結果等報告書

平成31年1月

青森県公社等経営評価委員会

# 目 次

|                          | 頁  |
|--------------------------|----|
| I 経営評価に当たっての総論的事項        | 1  |
| II 公社等経営評価書              |    |
| 評価結果一覧表                  | 3  |
| 経営評価書注記                  | 4  |
| 1 公益財団法人21あおもり産業総合支援センター | 5  |
| 2 公益社団法人あおもり農林業支援センター    | 6  |
| 3 青森県土地開発公社              | 7  |
| 4 公益財団法人青森県建設技術センター      | 8  |
| 5 青森県道路公社                | 9  |
| 6 公益財団法人青森県フェリー埠頭公社      | 10 |
| 7 公益社団法人青森県観光連盟          | 11 |
| 8 公益財団法人むつ小川原地域・産業振興財団   | 12 |
| 9 公益財団法人青森学術文化振興財団       | 13 |
| 10 八戸臨海鉄道株式会社            | 14 |
| 11 むつ湾フェリー株式会社           | 15 |
| 12 青い森鉄道株式会社             | 16 |
| 13 公益財団法人青森県生活衛生営業指導センター | 17 |
| 14 一般社団法人青森県畜産協会         | 18 |
| 15 公益財団法人むつ小川原漁業操業安全協会   | 19 |
| 16 公益社団法人青森県栽培漁業振興協会     | 20 |
| 17 青森空港ビル株式会社            | 21 |
| 18 株式会社建築住宅センター          | 22 |
| 19 むつ小川原石油備蓄株式会社         | 23 |
| 20 むつ小川原原燃興産株式会社         | 24 |
| 21 公益財団法人青森県育英奨学会        | 25 |
| 22 公益財団法人青森県暴力追放県民センター   | 26 |
| III ヒアリング調査実施法人への意見・提言   |    |
| 1 公益社団法人あおもり農林業支援センター    | 27 |
| 2 公益社団法人青森県観光連盟          | 29 |
| 3 青い森鉄道株式会社              | 31 |
| 4 公益財団法人青森県育英奨学会         | 33 |
| 委員名簿                     | 35 |

## I 経営評価に当たっての総論的事項

### 1 青森県公社等経営評価委員会の役割と経営評価の目的

当委員会は、経営環境の変化に対応し、公社等の目的がより効果的かつ効率的に達成されるよう、公社等の自主性・自律性を一層高め、経営の健全化を推進するため、知事から委嘱を受けた委員会である。

公社等の組織のあり方や業務内容等については、本来的には、独立した法人である公社等が自ら見直しを実施していくものであるが、その設立及び業務運営に深く関与してきた県所管部局において、適切に指導助言を行う必要があると、公社等の経営改革の進展を図るとともに、県としての適切な関わり方等について検討を深めていくためには、公社等の経営状況等を第三者の視点で評価・検証することが重要である。

当委員会は、こうした状況を踏まえ、財務分析指標及び経営評価指標などの分析を中心に、全公社等について経営状況等の評価・検証を実施し、必要に応じ、経営改革のための意見・提言を行うことを目的としている。

### 2 経営評価の方法

当委員会では、県所管課を通じて提出された「公社等経営評価シート」をもとに、全22公社等について書類審査を行い、4段階の評価区分に基づく評価、改善が求められる課題等の記述により、経営評価結果をとりまとめた（詳細は「II 公社等経営評価書」参照）。

[経営評価内容]

#### (1) 財務状況

財務分析指標等を踏まえた財務状況の評価

#### (2) 経営状況

経営評価指標等を踏まえた経営状況並びに公社等及び県所管課の自己評価等の評価・検証

#### (3) 改善事項等又は留意事項

これまでの点検評価結果で指摘された課題等への対応状況の検証等

[評価区分]

A：概ね良好：経営上の課題が特に認められない法人

B：改善の余地あり：経営上の課題が認められ、今後の改善が望まれる法人

C：改善措置が必要：経営上の課題が認められ、改善への対応が求められる法人

D：緊急の改善が必要：法人の存続に影響を与える経営上の課題が認められ、緊急の改善が求められる法人

なお、4段階評価については、上記(1)～(3)を総合的に勘案し決定している。また、A評価であっても、留意事項等について付言している。

### 3 経営評価の結果

全公社等の経営評価結果については、A評価は11法人、B評価は7法人、C評価は3法人、D評価は1法人であり、詳細は、IIの「公社等経営評価書」に記載している。

また、当委員会が詳細の確認が必要と認めた法人については、ヒアリングを実施したうえで、IIIの「ヒアリング調査実施法人への意見・提言」のとおり、意見・提言をとりまとめている。

当委員会は、平成26年度から5年間、公社等の経営評価を実施してきたところであるが、ほとんどの法人が、事業を前向きに捉え、当委員会の意見・提案にも耳を傾け、経営効率化・財務改善に留意しつつ課題解決に真摯に取り組んでいることを高く評価する。各公社等及び県所管部局においては、次年度以降においても、引き続き、経営改善等に向けた取組を進めて行くことを期待するものである。

～参考～

◎公社等の定義

青森県の設立に係る公社等の設立・運営に関する基本指針（第2条関係部分抜粋）

公社等（用語の定義）

県が出資又は出捐等を行う法人（地方独立行政法人を除く。）で、公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（平成12年法律第50号）第2条による県職員の派遣が認められている法人、知事が理事長の任命又は指名を行う法人、知事が代表者に就任している法人並びに県が25%以上出資等している一般社団法人、一般財団法人及び株式会社をいう。

◎青森県行財政改革大綱（平成25年12月策定）に掲げる「出資法人等の経営改革」の方針  
青森県行財政改革大綱（公社等関係部分抜粋）

出資法人等の経営改革

公社等について、法人の自律的な運営の確立に努めるとともに、社会経済情勢の変化等を踏まえ、その設立目的や役割を点検し、県の関与のあり方の見直しや経営改革を進めます。

青森県行財政改革実施計画（公社等関係部分抜粋）

出資法人等の経営改革

(1) 公社等の経営改革

公社等の経営の健全化を推進するため、公社等が自主的・自律的に経営課題に対処し、経営の合理化や経営基盤の強化、組織体制の見直しなど一層の経営改革が実施されるよう、公社等に新たな中期経営計画の策定を求めるなど所管部局等の取組を強化する。

(2) 公社等の県の関与の見直し

公社等の自律的な法人運営の確立を促進する観点から、設立目的や県との役割分担等を点検し、県職員派遣や出資等県の関与の見直しを行う。

(3) 公社等の経営評価制度の実施

公社等の自主性・自律性を一層高め、経営の健全化を推進するとともに、所管部局による適切な指導助言を行うため、現行の公社等点検評価制度を見直しの上、引き続き第三者機関による経営評価制度を実施する。

## II 公社等経営評価書

### 経営評価結果一覧

| NO | 公社等の名称               | 評価区分 |          |
|----|----------------------|------|----------|
|    |                      |      |          |
| 1  | (公財)21あおもり産業総合支援センター | B    | 改善の余地あり  |
| 2  | (公社)あおもり農林業支援センター    | B    | 改善の余地あり  |
| 3  | 青森県土地開発公社            | B    | 改善の余地あり  |
| 4  | (公財)青森県建設技術センター      | A    | 概ね良好     |
| 5  | 青森県道路公社              | B    | 改善の余地あり  |
| 6  | (公財)青森県フェリー埠頭公社      | A    | 概ね良好     |
| 7  | (公社)青森県観光連盟          | C    | 改善措置が必要  |
| 8  | (公財)むつ小川原地域・産業振興財団   | A    | 概ね良好     |
| 9  | (公財)青森学術文化振興財団       | A    | 概ね良好     |
| 10 | 八戸臨海鉄道(株)            | A    | 概ね良好     |
| 11 | むつ湾フェリー(株)           | D    | 緊急の改善が必要 |
| 12 | 青い森鉄道(株)             | B    | 改善の余地あり  |
| 13 | (公財)青森県生活衛生営業指導センター  | B    | 改善の余地あり  |
| 14 | (一社)青森県畜産協会          | B    | 改善の余地あり  |
| 15 | (公財)むつ小川原漁業操業安全協会    | A    | 概ね良好     |
| 16 | (公社)青森県栽培漁業振興協会      | C    | 改善措置が必要  |
| 17 | 青森空港ビル(株)            | A    | 概ね良好     |
| 18 | (株)建築住宅センター          | A    | 概ね良好     |
| 19 | むつ小川原石油備蓄(株)         | A    | 概ね良好     |
| 20 | むつ小川原原燃興産(株)         | A    | 概ね良好     |
| 21 | (公財)青森県育英奨学会         | C    | 改善措置が必要  |
| 22 | (公財)青森県暴力追放県民センター    | A    | 概ね良好     |

# 経営評価書 注記

## <財務分析指標>

- ・法人の財務状況の傾向を把握するため、主要な財務に係る指標を、下記の表のとおり設定している。
- ・各財務分析指標は、法人が作成した「公社等経営評価シート」から引用している。

### <公益法人>

| 財務分析指標     | 算出方法                    |
|------------|-------------------------|
| 正味財産比率     | 正味財産/資産計                |
| 経常比率       | 経常収益/経常費用               |
| 総資産当期経常増減率 | 当期経常増減額/資産計             |
| 県財政関与率     | 県補助金・受託事業収入、減免額等の計/経常収益 |
| 補助金収入率     | 補助金収入/経常収益              |
| 受託等収入率     | 受託等収入/経常収益              |
| 管理費比率      | 管理費/経常費用                |
| 人件費比率      | 人件費/経常費用                |
| 流動比率       | 流動資産/流動負債               |
| 借入金比率      | 借入金残高/資産計               |

### <株式会社・特別法法人>

| 財務分析指標   | 算出方法                   |
|----------|------------------------|
| 自己資本比率   | 純資産/資産計                |
| 総資産経常利益率 | 経常利益/資産計               |
| 県財政関与率   | 県補助金・受託事業収入、減免額等の計/売上高 |
| 総資産回転率   | 売上高/資産計                |
| 売上高経常利益率 | 経常利益/売上高               |
| 販売管理費比率  | 販売費・一般管理費/売上高          |
| 人件費比率    | 人件費/売上高                |
| 流動比率     | 流動資産/流動負債              |
| 借入金比率    | 借入金残高/資産計              |

## <経営評価指標>

### ◎法人の自己評価

- ・下記の表のとおり、5つの評価項目ごとに、評価の視点、評価区分及び経営評価指標を設定している。
- ・各経営評価指標は、評価区分ごとに設定し、基礎的事項、これまでの点検評価委員会等で論点とされた課題等に関する事項、今後積極的な取組等が期待される事項で構成している。
- ・各経営評価指標について、法人が自己評価し、その結果を、得点率として表示している。

| 評価項目     | 評価の視点   | 評価区分及び経営評価指標数   |
|----------|---|---|
| 目的適合性    | 現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要<br>○ 現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。<br>○ 社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。                                    | 1 事業の意義<br>2 事業の効果<br>【指標数：17】  |
| 計画性      | 効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していくことが必要<br>○ 自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン(計画)を有しているか。<br>○ 計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み(PDC Aサイクル)となっているか。 | 1 中期経営計画の策定状況<br>2 計画と実績の差異分析とその改善<br>3 計画の見直し<br>【指標数：34程度】<br>※数値目標の設定数により異なる             |
| 組織運営の健全性 | 出資金等には県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等を確立していくことが必要。<br>○ 自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。<br>○ 持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。                              | 1 内部統制の充実<br>2 コンプライアンス等の確保<br>3 情報の公開性<br>4 人材育成・組織活性化<br>【指標数：40】                         |
| 経営の効率性   | 持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていくことが必要。<br>○ 経費の節減、収入確保等が図られているか。<br>○ 人的・物的な経営資源が有効活用されているか。   | 1 適正な人件費水準の確保<br>2 経費節減の取組(管理費)<br>3 収入の確保等<br>【指標数：27】                                     |
| 財務状況の健全性 | 持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していくことが必要。<br>○ 自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。<br>○ 借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。                              | 1 収支の状況<br>2 県の財政支援の状況<br>3 適切な債権管理及び引当金等の計上<br>4 借入金の適正性<br>【指標数：公益法人 19】<br>【指標数：株式会社 20】 |

### ◎上記についての所管課の意見・評価

- ・ 県所管課として、上記の法人の自己評価及び現状の取組状況等を勘案し、4段階で評価している。  
〔4段階評価〕 ◎:対応等は良好 ○:概ね対応等は良好 △:一層の対応等が必要 ×:緊急の対応等が必要
- ・ 評価についての判断理由及び法人に対する意見等を、コメントとして記載している。

平成30年度青森県公社等経営評価書

(平成29年度決算ベース)

| 法人名等  |                     | 法人の自己評価(経営評価指標)  |            |        |  |
|---|---------------------|------------------|------------|--------|--|
| 1   | (公財)21あおり産業総合支援センター |                  |            |        |  |
| 所管課名  | 商工労働部地域産業課          |                  |            |        |  |
| 決算状況 (単位:千円、%)  |                     |                  |            |        |  |
| 出資  | 資本金                 | 県出資額             | 県出資比率      |        |  |
|   | 549,756             | 390,000          | 70.9       |        |  |
| 決算  | 前期一般正味財産増減額         | 当期一般正味財産増減額      | 一般正味財産期末残高 |        |  |
|   | 1,897,704           | 268,699          | 923,200    |        |  |
| 資産  | 資産                  | 負債               | 正味財産       |        |  |
|   | 6,120,223           | 4,159,670        | 1,960,553  |        |  |
| 財務分析指標  |                     | 上記についての所管課の意見・評価 |            |        |  |
| 正味財産比率  | 経常比率                | 総資産当期経常増減率       | 県財政関与率     | 補助金収入率 | 【目的適合性】 ◎  |
| 32.03   | 127.33              | 4.39             | 23.80      | 22.84  | <p>同センターは法に基づく本県唯一の中核的支援機関であり、県内支援機関によるプラットフォームでは中心的な役割を担っている。創業から販路開拓まで県内企業等の様々なニーズに対しワンストップで一貫した支援を行う体制が構築されており、国や県の施策の実施機関として重要な役割を担っている。</p> |
| 受託等収入率  | 管理費比率               | 人件費比率            | 流動比率       | 借入金比率  |  |
| 26.73   | 7.01                | 26.01            | 393.28     | 63.96  | 【計画性】 ◎  |
| 経営評価結果  |                     |                  |            |        | <p>同センターでは、中期経営計画の策定(見直し)にあたり毎年県と協議する等、これまでも連携しながら取り組んでいる。引き続きPDCAサイクルを踏まえた計画的な運営のために連携していく。</p>   |
| 評価区分  | B:改善の余地あり           |                  |            |        |  |
| <p>＜財務状況＞<br/>財務の状況については、オーダーメイド型貸工場活用促進事業の終了などにより、平成28年度に引き続き黒字を確保している。</p> <p>＜経営状況＞<br/>法人が自己評価した経営評価指標の項目については、運営費補助金など県の財政関与が高いことから財務状況の健全性が低くなっているが、他の項目においては、おおむね妥当なものだと認められる。</p> <p>＜改善事項等＞<br/>平成30年度から会員制(会費徴収)を導入し自主財源確保のための取組を進めていることは評価できるものの、当法人の経営は、職員の人件費等に充当される経営支援的な補助金に支えられている面もあることから、補助金に依存する状況からの脱却を目指して、会員増加に向けた取組や新たな自主事業の検討など、更なる経営基盤の安定化に向けた取組を実施していく必要がある。</p> <p>今後とも、自律的な法人運営の確立を促進する観点から、計画的な県派遣職員の引き揚げとプロパー職員の育成を進めるとともに、関係機関と連携を図りながら、中期経営計画の目標達成に向け、県内中小企業者等への支援体制や情報発信の充実などにより、本県産業の活性化と活力ある地域づくりに貢献していくことを期待する。</p> |                     |                  |            |        |  |
| 【組織運営の健全性】 ◎  |                     |                  |            |        |  |
| <p>組織運営は基本的に県の仕組みに準拠した体制が構築されており、プロパー職員を県の研修に参加させて職員の能力向上等に積極的に取り組んでいる。</p> <p>県派遣職員の引き揚げは計画的に進めており、平成29年度に続き、平成30年度は9名から6名に減らし、さらに自主財源確保の一環として会費制(会費徴収)を導入し、自立的、健全な組織運営体制の構築に向けて取り組んでいる。</p>   |                     |                  |            |        |  |
| 【経営の効率性】 ◎  |                     |                  |            |        |  |
| <p>同センターは、人件費等の固定費の圧縮に継続して取り組んでいるとともに、自主財源確保の一環として会費制(会費徴収)を導入し、収入確保等に努め、経営基盤の安定化に向けた取組をしている。</p>   |                     |                  |            |        |  |
| 【財務状況の健全性】 ○  |                     |                  |            |        |  |
| <p>同センターは、県内唯一の中核的支援機関であり、国や県の施策の実施機関としての役割を担っていることから、事業スキームとしての補助金、受託料、貸付金を受け入れる割合が高く、国や県の予算措置の変動に影響を受けやすい。同様に事業スキームとしての貸付事業を実施している。</p> <p>平成29年度で終了した「あおり元気企業チャレンジ助成事業」に係る借入金の返済により、財務状況が改善している。</p>   |                     |                  |            |        |  |

# 平成30年度青森県公社等経営評価書

(平成29年度決算ベース)

| 法人名等  |                   | 法人の自己評価(経営評価指標) |                  |        |   |
|---|-------------------|-----------------|------------------|--------|---|
| 2   | (公社)あおもり農林業支援センター |                 |                  |        |   |
| 所管課名  | 農林水産部構造政策課        |                 |                  |        |   |
| 決算状況 (単位:千円、%)  |                   |                 |                  |        |   |
| 出資  | 資本金               | 県出資額            | 県出資比率            |        |   |
|   | 1,840             | 1,000           | 54.3             |        |   |
| 決算  | 前期一般正味財産増減額       | 当期一般正味財産増減額     | 一般正味財産期末残高       |        |   |
|   | 1,320             | 1,264           | 136,015          |        |   |
| 資産  | 資産                | 負債              | 正味財産             |        |   |
|   | 704,201           | 566,346         | 137,855          |        |   |
| 財務分析指標  |                   |                 | 上記についての所管課の意見・評価 |        |   |
| 正味財産比率  | 経常比率              | 総資産当期経常増減率      | 県財政関与率           | 補助金収入率 | 【目的適合性】 ◎   |
| 19.58   | 100.00            | ▲ 0.01          | 32.61            | 32.57  | <p>農地保有合理化事業の貸借・売買部分を、それぞれ農地中間管理事業・農地売買等事業として実施することとなり、設立当初と比べて事業内容に多少の変更が見られるが、その公共的役割・意義・目的等は何ら変わっていない。</p> <p>また、常に県との協議を行い事業を検証し、社会情勢の変化にも対応しながら事業を進めていることから、総合評価は「対応は良好」とした。</p>   |
| 受託等収入率  | 管理費比率             | 人件費比率           | 流動比率             | 借入金比率  |   |
| 0.22  | 2.75              | 9.97            | 440.90           | 47.51  | 【計画性】 ○   |
| <p>中期計画に対する実績が4年連続で乖離している農地中間管理事業について、この計画面積は、国の目標に沿って県が定めた政策目標で、法人が独自に見直すことはできないものである。こうした中で、法人は、年度毎に達成状況を把握し、その要因を分析しながら積極的に事業を推進していることから、評価は「概ね対応等は良好」とした。</p> <p>また、計画に対する実績の状況を踏まえた、事業の見直しなどを行っており、外部との連携や内部における検討が適切に行われていることから、事業実績の拡大が期待できる。</p> <p>さらに、法人は、これまで単独で作成していた年度毎の事業推進方策を30年度から県及び農業会議に青森県土地改良事業団体連合会を加えた4者連名で作成し、事業推進に向けた取組を強力に展開することとしている。</p>   |                   |                 |                  |        |   |
| 経営評価結果  |                   |                 |                  |        | 【組織運営の健全性】 ◎  |
| 評価区分  | B:改善の余地あり         |                 |                  |        | <p>内部統制は充実しており、ホームページ等による情報の公開について改善は図られている。</p> <p>また、コンプライアンス等についても県の規則、規程を準用するなどして一定のレベルを確保しており、人材育成にも積極的に拡充して取り組んでいることから、総合評価を「対応等は良好」とした。</p> <p>なお、県職員の派遣人数については、今後の業務量などを考慮しながら検討していく。</p>   |
| <p>&lt;財務状況&gt;<br/>財務の状況については、農地売買等事業における長期保有農地の発生防止策を講じたことなどにより、平成28年度以降、2期連続して当期一般正味財産増減額における黒字を確保している。</p> <p>&lt;経営状況&gt;<br/>法人が自己評価した経営評価指標の項目については、県の財政支援の状況等から財務状況等の健全性が低くなっているが、他の項目においては、おおむね妥当なもの認められる。</p> <p>&lt;改善事項等&gt;<br/>長期保有農地の発生防止等に係る取組や未収債権回収に係る計画的な取組などを進め、2期連続で当期一般正味財産増減額における黒字を確保したことは評価できる。引き続き更なる経営基盤の安定化に向けた取組を進めていただきたい。</p> <p>農地の集積・集約化に係る目標達成に向けた取組を実施しているものの、目標達成率は依然として約4割にとどまっていることから、他都道府県における先進事例を参考とした取組を進めるなど、より一層の取組が必要である。</p> <p>新規就農者の確保については、将来的な農地集積・集約化や県の農業の持続的な発展に寄与するものであることから、今後も、県や関係機関と連携し、継続的に取り組んでいくことを期待する。</p> |                   |                 |                  |        |   |
|   |                   |                 |                  |        | 【経営の効率性】 ○  |
|   |                   |                 |                  |        | 【財務状況の健全性】 ○  |
|   |                   |                 |                  |        | <p>人件費縮減や経費節減の取組が行われており、資金の運用等については、リスク回避や定期的な見直しを行っていることから、総合評価を「概ね対応等は良好」とした。</p> <p>国や県が進める施策の事業主体である当法人において、県から補助金などを受けることが必要となっている。29年度の借入金比率は前年度より改善しなかったが、正味財産比率が前年度より5%以上減少していないこと、県財政関与率は直近3年間、全期50%未満となったこと、長期保有農地の発生防止の対策を継続していることなどから、総合評価を「概ね対応等は良好」とした。</p> |



平成30年度青森県公社等経営評価書

(平成29年度決算ベース)

| 法人名等   |              |           |         | 法人の自己評価(経営評価指標)   |  |
|--|--------------|-----------|---------|---|--|
| 3  | 青森県土地開発公社    |           |         |   |  |
| 所管課名   | 県土整備部監理課     |           |         |   |  |
| 決算状況 (単位:千円、%)   |              |           |         |   |  |
| 出資   | 資本金          | 県出資額      | 県出資比率   |   |  |
|  | 10,000       | 10,000    | 100.0   |   |  |
| 決算   | 前期純利益        | 当期純利益     | 準備金     |   |  |
|  | 57,001       | 104,246   | 806,885 |   |  |
| 資産   | 資産           | 負債        | 純資産     |   |  |
|  | 4,032,831    | 3,215,946 | 816,885 |   |  |
| 財務分析指標   |              |           |         | 上記についての所管課の意見・評価  |  |
| 自己資本比率   | 総資産<br>経常利益率 | 県財政関与率    | 総資産回転率  | 売上高<br>経常利益率  | 【目的適合性】 ◎  |
| 20.26  | 2.68         | 51.30     | 7.07    | 37.92   | <p>あっせん事業にあつては、これまで培ってきた公社の持つ用地取得の専門性を活かしながら、迅速かつ適正な用地取得業務の遂行に努めており、一方で、造成事業にあつては、青森中核工業団地に係る分譲地の管理等業務を行つており、公社の目的としている地域の秩序ある整備に寄与していると認められる。</p> |
| 販売管理費<br>比率  | 人件費比率        | 流動比率      | 借入金比率   |   |  |
| 10.64  | 37.93        | 11,634.33 | 73.83   |   |  |
| 経営評価結果   |              |           |         | 【計画性】 ○   |  |
| 評価区分   | B:改善の余地あり    |           |         | <p>平成26年度に策定した中期経営計画をもとに、限られた人員で効率的に業務を遂行し、経営の安定化及び健全化に努めていると認められる。</p>   |  |
| <p>&lt;財務状況&gt;<br/>財務の状況については、県の新たな委託方式が完全実施された平成26年度以降、4期連続して黒字を確保したことは評価できる。</p> <p>&lt;経営状況&gt;<br/>法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。</p> <p>&lt;改善事項等&gt;<br/>今後も限られた人員で継続して黒字を確保していくため、人材育成や組織の活性化を図りつつ、安定的な事業量の確保に努めていきたい。</p> <p>中核工業団地造成事業について、平成30年3月時点における分譲率は37.7%であり、賃貸を含めた利用率でも47.2%と依然として低調であることから、分譲促進は急務である。企業誘致については、県及び青森市における戦略的な誘致活動の一層の強化を求めるものであるが、当法人においても、適正な維持管理等、分譲促進に向けた協力・対応を望みたい。</p> |              |           |         | <p>【組織運営の健全性】 ○</p> <p>県の用地取得体制の効率化を図るため、再任用職員及び県OBを活用しながら、受託業務量に応じた組織体制の維持を図る必要がある。また、人材育成の観点から、今後とも職員を研修へ参加させるなど用地補償業務に関する専門性の向上を図っていく必要がある。</p> <p>【経営の効率性】 ○</p> <p>道路公社との管理部門統合を継続的に実施し、経費節減及び適正な人件費水準の確保に努めており、また、維持管理業務及び警備業務の委託については複数年契約によるコスト削減を図るなど管理経費の節減に努めている。今後とも効率的な公社経営に向けた取組を進めていく必要がある。</p> <p>【財務状況の健全性】 ○</p> <p>平成26年度から西北を除く5地域県民局で用地補償業務委託制度が完全実施されてから4期連続で当期純利益を計上し、安定的に収支の黒字が確保されていると認められる。</p> <p>一方で、借入金(全額青森中核工業団地造成事業資金)の償還にあつては、用地の分譲・賃貸促進が必要であることから、企業誘致活動を行う県及び青森市と連携を図りながら、用地の適正な管理に努めていく必要がある。</p> |  |

平成30年度青森県公社等経営評価書

(平成29年度決算ベース)

| 法人名等   |                 | 法人の自己評価(経営評価指標) |                  |        |   |
|--|-----------------|-----------------|------------------|--------|---|
| 4  | (公財)青森県建設技術センター |                 |                  |        |   |
| 所管課名   | 県土整備部整備企画課      |                 |                  |        |   |
| 決算状況 (単位:千円、%)   |                 |                 |                  |        |   |
| 出資   | 資本金             | 県出資額            | 県出資比率            |        |   |
|  | 3,000           | 3,000           | 100.0            |        |   |
| 決算   | 前期一般正味財産増減額     | 当期一般正味財産増減額     | 一般正味財産期末残高       |        |   |
|  | 62,050          | 43,887          | 1,671,558        |        |   |
| 資産   | 資産              | 負債              | 正味財産             |        |   |
|  | 1,911,286       | 236,728         | 1,674,558        |        |   |
| 財務分析指標   |                 |                 | 上記についての所管課の意見・評価 |        |   |
| 正味財産比率   | 経常比率            | 総資産当期経常増減率      | 県財政関与率           | 補助金収入率 | <b>【目的適合性】</b> ○<br>設立当初から事業の公益性を保ち、社会・経済情勢等の変化に対応した検証、見直しを行っている。 |
| 87.61  | 102.89          | 2.30            | 92.89            | 0.00   |   |
| 受託等収入率   | 管理費比率           | 人件費比率           | 流動比率             | 借入金比率  | <b>【計画性】</b> ◎<br>中期計画に基づいた経営により、計画の達成状況等を検証し、適切、迅速に経営改善が図られている。  |
| 96.07  | 2.10            | 25.60           | 1,194.72         | 0.00   |   |
| 経営評価結果   |                 |                 |                  |        |   |
| 評価区分   | A:概ね良好          |                 |                  |        |   |
| <p>&lt;財務状況&gt;<br/>                     財務の状況については、借入金もなく、安定的に黒字を確保し、経営基盤は安定しているものと評価できる。</p> <p>&lt;経営状況&gt;<br/>                     法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。</p> <p>&lt;留意事項&gt;<br/>                     当法人は、これまでの黒字により、16億円余の一般正味財産を有し、そのうち約1億8千万円を本部社屋建替費用として積み立てているが、公益法人として、収支相償や遊休財産の制限に留意することはもちろんのこと、その取扱いについても、公益性の観点に照らし、適切かつ計画的に対応することを期待する。<br/>                     なお、県においては、当法人の設立の趣旨及び公益法人における収支相償の観点から、当法人への業務の委託に当たっては、その対価である委託料について、これまでの実績等を踏まえた継続的な見直しに努めていただきたい。<br/>                     近年、建設業界において、建築物(部材を含む)等の安全面(特に耐震性能・免振性能)に対する信頼性の低下を招く事案が発生していることから、建設材料試験事業等を行う当法人においては、絶えず広角的な視野から業務に取り組んでいただきたい。</p> |                 |                 |                  |        |   |
| <p><b>【組織運営の健全性】</b> ◎<br/>                     内部統制が確立されており、持続可能な事業運営のために人材育成等が図られている。</p> <p><b>【経営の効率性】</b> ◎<br/>                     経費の削減と収入確保に努め、現存する経営資源を有効に活用している。</p> <p><b>【財務状況の健全性】</b> ◎<br/>                     毎年、法人運営に必要な収入は確保されており、借入金はなく、適正な水準で経営されている。</p>  |                 |                 |                  |        |   |

平成30年度青森県公社等経営評価書

(平成29年度決算ベース)

| 法人名等  |              | 法人の自己評価(経営評価指標)  |           |              |  |
|---|--------------|------------------|-----------|--------------|--|
| 5   | 青森県道路公社      |                  |           |              |  |
| 所管課名  | 県土整備部道路課     |                  |           |              |  |
| 決算状況 (単位:千円、%)  |              |                  |           |              |  |
| 出資  | 資本金          | 県出資額             | 県出資比率     |              |  |
|   | 8,235,500    | 8,235,500        | 100.0     |              |  |
| 決算  | 前期利益         | 当期利益             | 利益剰余金     |              |  |
|   | 0            | 1,732            | 24,909    |              |  |
| 資産  | 資産           | 負債               | 純資産       |              |  |
|   | 32,956,204   | 24,695,795       | 8,260,409 |              |  |
| 財務分析指標  |              | 上記についての所管課の意見・評価 |           |              |  |
| 自己資本比率  | 総資産<br>経常利益率 | 県財政関与率           | 総資産回転率    | 売上高<br>経常利益率 | <b>【目的適合性】</b> ◎<br>経営コスト縮減及び利用者サービスの向上策等の取組により、平成22年度から26年度までの前中期経営プランでは、計画を上回る実績を挙げており、現中期経営プランでも、現時点では、計画を上回る債務削減をはたしているなど、計画の達成が期待される。<br>青森空港有料道路については、料金徴収期間の10年間延長が許可され、今後債務の償還を進めていくこととなるが、経営状況を注視し、計画通り債務償還を進められるよう、助言、指導等を行っていくこととしたい。 |
| 25.06   | 2.92         | 8.51             | 6.33      | 46.06        |  |
| 販売管理費<br>比率   | 人件費比率        | 流動比率             | 借入金比率     |              |  |
| 3.67  | 3.95         | 39.22            | 22.21     |              |  |
| 経営評価結果  |              |                  |           |              |  |
| 評価区分  | B:改善の余地あり    |                  |           |              |  |
| <p>&lt;財務状況&gt;<br/>                     財務の状況については、赤字を計上することなく、黒字基調となっていることは評価できる。借入金残高は依然高い水準にあるものの、23期連続で減少している状況にある。</p> <p>&lt;経営状況&gt;<br/>                     法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、概ね妥当なものと認められる。</p> <p>&lt;改善事項等&gt;<br/>                     平成26年度に新たな「中期経営プラン(平成26年度～平成30年度)」を策定し、着実に長期債務の解消に向け取り組んでいるほか、繰上償還等による金利負担の軽減にも取り組んでいるが、依然として借入金残高は高い水準にあり、借入時の金利が高い債務も散見されることから、引き続き県とも協議のうえ、早期の債務解消と金利負担軽減に向けた方策を更に検討・実施していただきたい。</p>  |              |                  |           |              |  |
| <p><b>【計画性】</b> ◎<br/>                     経営コスト縮減及び利用者サービスの向上策等の取組により、平成22年度から26年度までの前中期経営プランでは、計画を上回る実績を挙げており、現中期経営プランでも、平成29年度末の段階で計画を上回る債務削減をはたしているなど、計画の達成が期待される。</p> <p><b>【組織運営の健全性】</b> ○<br/>                     再雇用職員等を活用しつつ適正な人員配置に努めているものの、今後の人材の育成確保が大きな課題であることから、業務量等を踏まえた業務執行体制について引き続き検討する必要がある。</p> <p><b>【経営の効率性】</b> ○<br/>                     老朽化する設備の更新等のため技術職員を増員し、適切な施設管理等による道路の安全確保に努めながら、経費節減にも取り組み、計画を上回る債務削減を達成している。</p> <p><b>【財務状況の健全性】</b> ○<br/>                     借入等により資金を調達し有料道路を整備、料金収入で債務を償還するという有料道路のスキーム上多額の長期債務を抱えているものの、維持管理経費の縮減や金利負担の軽減策に取り組むなど、収益力の向上と債務圧縮を着実に実現しており、財務状況が改善されてきている。</p> |              |                  |           |              |  |

平成30年度青森県公社等経営評価書

(平成29年度決算ベース)

| 法人名等  |                 | 法人の自己評価(経営評価指標)  |            |        |   |
|---|-----------------|------------------|------------|--------|---|
| 6   | (公財)青森県フェリー埠頭公社 |                  |            |        |   |
| 所管課名  | 県土整備部港湾空港課      |                  |            |        |   |
| 決算状況 (単位:千円、%)  |                 |                  |            |        |   |
| 出資  | 資本金             | 県出資額             | 県出資比率      |        |   |
|   | 20,000          | 20,000           | 100.0      |        |   |
| 決算  | 前期一般正味財産増減額     | 当期一般正味財産増減額      | 一般正味財産期末残高 |        |   |
|   | 59,098          | 68,874           | 4,931,456  |        |   |
| 資産  | 資産              | 負債               | 正味財産       |        |   |
|   | 5,578,976       | 627,520          | 4,951,456  |        |   |
| 財務分析指標  |                 | 上記についての所管課の意見・評価 |            |        |   |
| 正味財産比率  | 経常比率            | 総資産当期経常増減率       | 県財政関与率     | 補助金収入率 | <b>【目的適合性】</b> ◎<br>フェリーは、公共交通の確保というだけでなく、働き方改革等に伴う輸送手段としての需要も増加してきていることから、今後も利用者ニーズに即した取組を進めること。 |
| 88.75   | 114.24          | 1.25             | 0.15       | 0.00   |   |
| 受託等収入率  | 管理費比率           | 人件費比率            | 流動比率       | 借入金比率  | <b>【計画性】</b> ◎<br>PDCAサイクルにより業務管理を円滑に進めることで、引き続き経営改善に取組むこと。                                       |
| 0.00  | 8.09            | 16.82            | 565.37     | 5.90   |   |
| 経営評価結果  |                 |                  |            |        |   |
| 評価区分  | A:概ね良好          |                  |            |        |   |
| <p>&lt;財務状況&gt;<br/>財務の状況については、安定的に黒字を確保していることは評価できる。過去の施設取得等に要する費用に係る借入があるものの、着実に償還しており、経営上問題がないと認められる。</p> <p>&lt;経営状況&gt;<br/>法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。</p> <p>&lt;留意事項&gt;<br/>多額のコストが見込まれるフェリー埠頭等の施設の維持管理及び借入金の償還については、収支バランスを図りながら適切にマネジメントしていただきたい。<br/>また、フェリー埠頭は、自然災害発生時には平常時以上に極めて重要な役割を果たすことが求められることから、BCP(事業継続計画)の継続的な見直しや訓練の実施に努めていただきたい。</p> |                 |                  |            |        |   |
| <b>【組織運営の健全性】</b> ◎<br>引き続き組織の適正運営に努めること。   |                 |                  |            |        |   |
| <b>【経営の効率性】</b> ◎<br>人的資源の有効活用を図るとともに、引き続き経費節減を図ること。  |                 |                  |            |        |   |
| <b>【財務状況の健全性】</b> ◎<br>財務状況は概ね健全で特段の問題はないことから、引き続き堅実な経営を進めること。  |                 |                  |            |        |   |

# 平成30年度青森県公社等経営評価書

(平成29年度決算ベース)

| 法人名等  |              | 法人の自己評価(経営評価指標)  |            |        |  |   |
|---|--------------|------------------|------------|--------|--|---|
| 7   | (公社)青森県観光連盟  |                  |            |        |  |   |
| 所管課名  | 観光国際戦略局観光企画課 |                  |            |        |  |   |
| 決算状況 (単位:千円、%)  |              |                  |            |        |  |   |
| 出資  | 資本金          | 県出資額             | 県出資比率      |        |  |   |
|   | 20,500       | 6,000            | 29.3       |        |  |   |
| 決算  | 前期一般正味財産増減額  | 当期一般正味財産増減額      | 一般正味財産期末残高 |        |  |   |
|   | ▲ 36,056     | ▲ 25,267         | 191,720    |        |  |   |
| 資産  | 資産           | 負債               | 正味財産       |        |  |   |
|   | 326,232      | 114,012          | 212,220    |        |  |   |
| 財務分析指標  |              | 上記についての所管課の意見・評価 |            |        |  |   |
| 正味財産比率  | 経常比率         | 総資産当期経常増減率       | 県財政関与率     | 補助金収入率 | 【目的適合性】  | ◎ |
| 65.05   | 95.26        | ▲ 7.75           | 41.48      | 5.85   | 中核的な観光団体として、地域の観光団体や観光事業者、市町村などの観光の担い手となる関係団体との連携を図ってきており、今後も取組の一層の推進を図っていただきたい。 |   |
| 受託等収入率  | 管理費比率        | 人件費比率            | 流動比率       | 借入金比率  | 【計画性】  | ◎ |
| 19.82   | 1.75         | 20.66            | 337.29     | 0.00   | 観光を取り巻く環境の変化に対応しながら、計画の推進を図っていただきたい。   |   |
| 経営評価結果  |              |                  |            |        | 【組織運営の健全性】   | ○ |
| 評価区分  | C:改善措置が必要    |                  |            |        | 公益社団法人としての内部管理体制を維持するとともに、観光振興事業の自立化を推進していただきたい。                                 |   |
| <p>&lt;財務状況&gt;<br/>財務の状況については、7期連続の赤字となっている。当法人が管理する青森県観光物産館アスパムの展示物等に係る減価償却費が当面高い水準に推移することから、今後も、赤字傾向が続く懸念がある。</p> <p>&lt;経営状況&gt;<br/>法人が自己評価した経営評価指標の項目については、収支の状況等から財務状況の健全性が低くなっているが、他の項目においては、おおむね妥当なもの認められる。</p> <p>&lt;改善事項等&gt;<br/>赤字の要因としては、展示物等の過大な減価償却費の負担が挙げられている。今後も、施設の維持・修繕及び展示物等の陳腐化への対応は必要であり、持続可能な法人運営の観点から、減価償却費を含めた収益改善を図っていくことは当然に求められるものであることから、改善に向けた取組が必要である。<br/>その場合、当法人は、収益事業であるアスパムの管理運営事業の収益が法人全体の収支を支える構造となっていることから、新たな自主財源の確保と収益事業の増収の両面から取組を検討・実施していく必要がある。<br/>また、自主財源である受取会費の増収についても、会員のメリットの増加など幅広い取組を進めて、引き続き成果につながる取組を進めていただきたい。</p> <p>これまでも当委員会で提言しているが、当法人の経営の自立化を図っていくためには、当法人と県との役割分担の明確化とプロパー職員の育成・強化が求められるものであることから、引き続き、県域全体の観光振興を推進していくための観光振興業務の専門家集団としての組織力の向上に努めるとともに、中長期的に県派遣役職員の計画的な引き揚げを行っていただきたい。</p> |              |                  |            |        | 【経営の効率性】   | ○ |
|   |              |                  |            |        | 持続的・継続的な法人運営に向けて、観光振興の好機を捉えながら、収支改善を図る必要がある。                                     |   |
|   |              |                  |            |        | 【財務状況の健全性】   | ○ |
|   |              |                  |            |        | 持続的・継続的な法人運営に向けて、経営基盤の一層の強化を図る必要がある。   |   |



平成30年度青森県公社等経営評価書

(平成29年度決算ベース)

| 法人名等   |                    |             | 法人の自己評価(経営評価指標)  |        |  |
|--|--------------------|-------------|------------------|--------|--|
| 8  | (公財)むつ小川原地域・産業振興財団 |             |                  |        |  |
| 所管課名   | エネルギー総合対策局原子力立地対策課 |             |                  |        |  |
| 決算状況 (単位:千円、%)   |                    |             |                  |        |  |
| 出資   | 資本金                | 県出資額        | 県出資比率            |        |  |
|  | 10,000             | 10,000      | 100.0            |        |  |
| 決算   | 前期一般正味財産増減額        | 当期一般正味財産増減額 | 一般正味財産期末残高       |        |  |
|  | ▲ 178,104          | ▲ 63,512    | 6,967,746        |        |  |
| 資産   | 資産                 | 負債          | 正味財産             |        |  |
|  | 12,005,653         | 5,027,907   | 6,977,746        |        |  |
| 財務分析指標   |                    |             | 上記についての所管課の意見・評価 |        |  |
| 正味財産比率   | 経常比率               | 総資産当期経常増減率  | 県財政関与率           | 補助金収入率 | <b>【目的適合性】</b> ◎<br>本県における原子力施設の立地については、県民全体の理解と協力を得ながら進められてきているところであり、これまでの経緯等を踏まえ、全県的な地域振興策が今後とも必要不可欠であると考えている。このため、市町村の要望等を踏まえ、原子力施設の立地に伴う県内市町村の均衡ある地域振興を引き続き推進していく観点から、平成26年度に「原子力施設立地振興対策事業費補助」及び「地域・産業振興プロジェクト支援事業運用資金貸付金」の制度を創設し、当財団の設立趣旨やこれまでの実績等を踏まえ、円滑で効率的な実施が期待できると考え、当財団を通じ実施することとしたものである。 |
| 58.12  | 96.71              | ▲ 0.53      | 70.30            | 70.30  |  |
| 受託等収入率   | 管理費比率              | 人件費比率       | 流動比率             | 借入金比率  | <b>【計画性】</b> ◎<br>効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくため、中期経営計画を策定し、それに基づいた、事業計画、予算編成、資金繰り等による法人運営を行っている。更には、PDCAサイクル、今後10年のシミュレーション等を行っていることなどから、経営資源、外部環境を把握し、効率的かつ計画的に法人運営を進めていると評価できる。   |
| 0.00   | 7.42               | 5.50        | 7.24             | 41.65  |  |
| 経営評価結果   |                    |             |                  |        |  |
| 評価区分   | A:概ね良好             |             |                  |        |  |
| <p><b>&lt;財務状況&gt;</b><br/>                     財務の状況については、平成26年度の事業スキームの変更に伴う激変緩和措置を継続している関係や投資有価証券の評価損により、一般正味財産増減額が赤字となったものの、収益の範囲内で各助成事業等を実施することを基本としており、経営基盤は安定しているものと評価できる。</p> <p><b>&lt;経営状況&gt;</b><br/>                     法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。</p> <p><b>&lt;留意事項&gt;</b><br/>                     当法人は、平成26年度から、県の財政支援のもと、新たなスキームの中で事業を実施している。こうした状況の変化に適切・的確に対応していく必要があるため、引き続き県と連携を図り、より効果的・効率的な運営を期待する。<br/>                     また、従前の電気事業連合会等の寄付金とは異なり、事業の財源の原資に公費が含まれることから、引き続き各助成事業の採択をはじめ全ての業務執行において、客観性・適切性・透明性の確保に努めていただきたい。</p>  |                    |             |                  |        |  |
| <p><b>【組織運営の健全性】</b> ◎<br/>                     業務実施に係る情報共有体制、チェック体制が確立されているほか、外部の専門家の意見、監査等を受け、理事会も効果的に機能している。また、情報の公開にも積極的に取り組んでいる。さらに、民間人、派遣された県職員及びプロパー職員との間で、概ね役割分担と情報共有に留意した効率的かつ効果的な業務遂行が行われていると認識している。</p> <p><b>【経営の効率性】</b> ◎<br/>                     資金運用については、専門家の意見を踏まえつつ、適切な運用による収入確保に取り組んでいるほか、適正な人件費水準や経費節減の取組など費用削減にも注力しており、経営の効率化に努めているものと認識している。</p> <p><b>【財務状況の健全性】</b> ◎<br/>                     平成元年の財団設立以降、これまで基金の運用等による安定した収入のもと、県内各地の産業振興や地域づくり活動に対し、継続して事業を実施してきた。平成26年度以降は、全県的な地域振興策が今後とも必要不可欠であるとの判断から、県が新たな支援措置を創設し、実績のある当財団を通じて継続的に実施することとしたところであり、引き続き、持続的で、安定的な財団運営に向け取り組んでいくものと認識している。<br/>                     なお、県財政関与率及び補助金収入率が、いずれも高い数値となっているが、県内25市町村に対し、当財団を通じて交付する「原子力施設立地振興対策事業」に係る助成金(490,000千円)について、県から補助金として受け入れたことによるものであり、財団の運営費補助ではない。<br/>                     また、借入金比率が40%前後で推移しているが、全県振興に向けた事業規模の確保のため、県が政策的に貸付を行っているものである。</p> |                    |             |                  |        |  |

平成30年度青森県公社等経営評価書

(平成29年度決算ベース)

| 法人名等  |                |             |            | 法人の自己評価(経営評価指標)   |   |
|---|----------------|-------------|------------|---|---|
| 9   | (公財)青森学術文化振興財団 |             |            |   |   |
| 所管課名  | 総務部総務学事課       |             |            |   |   |
| 決算状況 (単位:千円、%)  |                |             |            |   |   |
| 出資  | 資本金            | 県出資額        | 県出資比率      |   |   |
|   | 2,010,000      | 1,000,000   | 49.8       |   |   |
| 決算  | 前期一般正味財産増減額    | 当期一般正味財産増減額 | 一般正味財産期末残高 |   |   |
|   | ▲ 1,661        | ▲ 4,500     | 274,281    |   |   |
| 資産  | 資産             | 負債          | 正味財産       |   |   |
|   | 2,297,902      | 10,888      | 2,287,014  |   |   |
| 財務分析指標  |                |             |            | 上記についての所管課の意見・評価  |   |
| 正味財産比率  | 経常比率           | 総資産当期経常増減率  | 県財政関与率     | 補助金収入率  | ◎   |
| 99.53   | 106.59         | ▲ 0.19      | 0.00       | 0.00  | <b>【目的適合性】</b><br>当財団は、高等教育機関等が行う学術・文化の発展に寄与する事業に対する助成等を通して県内の教育・研究活動の振興を図っており、公益性があり、事業の周知も積極的に行っていると認められる。<br>当財団が実施する事業については、県の出資目的を十分に考慮し、公益目的事業費率の順守のみならず、その向上を図り、外部環境の変化に対応した事業内容の見直しを引き続き行っていくことに努められたい。 |
| 受託等収入率  | 管理費比率          | 人件費比率       | 流動比率       | 借入金比率   |   |
| 0.00  | 3.85           | 9.98        | 202.31     | 0.00  |   |
| 経営評価結果  |                |             |            |   |   |
| 評価区分  | A:概ね良好         |             |            |   |   |
| <財務状況><br>財務の状況については、基本財産等の運用収入の範囲内で各種助成事業等を実施することとしており、経営基盤は安定している。  |                |             |            | <b>【計画性】</b><br>当財団は、法人運営に関する各種の計画の策定や事業実績に関する分析等を自主的に行った上でその運営を行うとともに、資産の運用に関する内部組織を設置し、その運用について機動的な対応を行っていることから、効率的かつ計画性のある法人運営がなされていると認められる。   |   |
| <経営状況><br>法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。  |                |             |            |   |   |
| <留意事項><br>昨年度に引き続き、以下の点について留意していく必要がある。<br>当法人の運用資産には、設立時における県、青森市からの公金が含まれていることから、引き続き当法人が設置している資産運用委員会を活用し、慎重かつ適切な運用に努めていただきたい。 |                |             |            |   |   |
|   |                |             |            | <b>【組織運営の健全性】</b><br>当財団では、庶務規定や会計規定等を策定し、これに基づいた内部管理・統制を実施している。また、外部研修や内部研修に人員を積極的に参加させることで業務への理解を深め、人材育成を図っており、当財団の組織運営は健全であると認められる。            |   |
|   |                |             |            | <b>【経営の効率性】</b><br>当財団の資産運用や内部管理経費の執行について、その内容及び額ともに適切であり、当財団の経営の効率性は良好であると認められる。随時必要な情報を精査し、健全な経営を図るよう努められたい。                                    |   |
|   |                |             |            | <b>【財務状況の健全性】</b><br>県からの財政支援や借入金は受けておらず、滞留債権も生じていないため、財務状況は良好と認められるが、昨今の経済状況の変化により、国債等の固定金利から利益獲得が困難な状況になっているため、随時新たな運営方針の検討を行うことで、収益の確保に努められたい。 |   |

平成30年度青森県公社等経営評価書

(平成29年度決算ベース)

| 法人名等  |              |         |           | 法人の自己評価(経営評価指標)  |  |
|---|--------------|---------|-----------|--|--|
| 10  | 八戸臨海鉄道(株)    |         |           |  |  |
| 所管課名  | 企画政策部交通政策課   |         |           |  |  |
| 決算状況 (単位:千円、%)  |              |         |           |  |  |
| 出資  | 資本金          | 県出資額    | 県出資比率     |  |  |
| 決算  | 前期純利益        | 当期純利益   | 利益剰余金     |  |  |
| 資産  | 資産           | 負債      | 純資産       |  |  |
|   | 570,000      | 165,000 | 28.9      |  |  |
|   | 43,402       | 43,650  | 507,886   |  |  |
|   | 1,492,717    | 414,831 | 1,077,886 |  |  |
| 財務分析指標  |              |         |           | 上記についての所管課の意見・評価   |  |
| 自己資本比率  | 総資産<br>経常利益率 | 県財政関与率  | 総資産回転率    | 売上高<br>経常利益率   | <b>【目的適合性】</b> ◎<br>地域の産業振興に大きな役割を果たしており、引き続き適切な業務実施に努める必要がある。 |
| 72.21   | 4.42         | 0.00    | 31.32     | 14.11  |  |
| 販売管理費<br>比率   | 人件費比率        | 流動比率    | 借入金比率     |  |  |
| 20.08   | 42.36        | 389.14  | 0.00      |  |  |
| 経営評価結果  |              |         |           | <b>【計画性】</b> ○<br>計画性のある経営がなされている。   |  |
| 評価区分  |              | A:概ね良好  |           | <b>【組織運営の健全性】</b> ○<br>外部のイベントに参加するなど広報活動に努めている。引き続き情報発信に取組む必要がある。また、人材育成にも積極的に取組んでほしい。  |  |
| <財務状況><br>財務の状況については、毎期、ほぼ安定して黒字を確保し、順調にその幅を拡大していることは評価できる。   |              |         |           | <b>【経営の効率性】</b> ◎<br>売上高の増に加えて人件費比率の改善と経費削減が実現し、昨年度より利益を確保している。引き続き収入の確保及び経費節減に取組む必要がある。 |  |
| <経営状況><br>法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。  |              |         |           | <b>【財務状況の健全性】</b> ◎<br>財務状況は問題なく健全である。今後も収益拡大、費用削減を徹底し、安定的な黒字確保に向けて取組む必要がある。             |  |
| <留意事項><br>貨物運輸収入において、安定的な収益確保のため、主要顧客である三菱製紙(株)八戸工場の長期的な操業の見通しを把握した上で、事業を実施していることは評価できる。<br>また、八戸市及び青い森鉄道(株)からの業務を受託するなど、鉄道事業以外の兼業収入の確保に取り組んでいる点は評価できるものの、これらについても、相手方の事情等により大きく影響を受けるものであることから、動向を注視しつつ、持続可能な経営基盤の確立に向け、今後の事業の再構築を含め経営のあり方について、検討していくことを望みたい。<br>なお、輸送業・鉄道事業は、自然災害発生時には平常時以上に極めて重要な役割を果たすことが求められることから、BCP(事業継続計画)の策定・見直しなど、リスクマネジメントの強化に努めていただきたい。 |              |         |           |  |  |



平成30年度青森県公社等経営評価書

(平成29年度決算ベース)

| 法人名等   |              |          |          | 法人の自己評価(経営評価指標)   |         |   |  |
|--|--------------|----------|----------|---|---------|---|--|
| 11   | むつ湾フェリー(株)   |          |          |   |         |   |  |
| 所管課名   | 企画政策部交通政策課   |          |          |   |         |   |  |
| 決算状況 (単位:千円、%)   |              |          |          |   |         |   |  |
| 出資   | 資本金          | 県出資額     | 県出資比率    |   |         |   |  |
|  | 100,000      | 27,241   | 27.2     |   |         |   |  |
| 決算   | 前期純利益        | 当期純利益    | 利益剰余金    |   |         |   |  |
|  | 43,830       | ▲ 11,185 | ▲ 43,520 |   |         |   |  |
| 資産   | 資産           | 負債       | 純資産      |   |         |   |  |
|  | 98,150       | 41,670   | 56,480   |   |         |   |  |
| 財務分析指標   |              |          |          | 上記についての所管課の意見・評価  |         |   |  |
| 自己資本比率   | 総資産<br>経常利益率 | 県財政関与率   | 総資産回転率   | 売上高<br>経常利益率  | 【目的適合性】 | ○   |  |
| 57.54  | ▲ 11.19      | 3.40     | 90.16    | ▲ 12.41   | 【目的適合性】 | <p>蟹田・脇野沢航路は、津軽半島と下北半島の地域振興、北海道新幹線開業後における広域観光の振興の役割を担っており、また、県が進める「津軽海峡交流圏」の形成に向けた取組を進める上でも、重要な海上交通となっている。<br/>特に旅行者の移動時間を海路で短縮するメリットを訴求し、関係機関と連携して収益の拡大に取組んでもらいたい。</p> |  |
| 販売管理費<br>比率  | 人件費比率        | 流動比率     | 借入金比率    |   | 【計画性】   | ○   |  |
| 20.92  | 49.54        | 32.89    | 9.89     |   | 【計画性】   | <p>新たな中期計画の目標達成に向けて、落ちこんだ旅行エージェントへの営業強化などに取組み、平成30年度の黒字化を達成してもらいたい。</p>   |  |
| 経営評価結果   |              |          |          | 【組織運営の健全性】  |         |   |  |
| 評価区分   | D: 緊急の改善が必要  |          |          | △   |         |   |  |
| <p>&lt;財務状況&gt;<br/>財務の状況については、船舶の故障や台風による欠航等により当期純利益が赤字となっており、依然として債務超過が懸念される状況にある。</p> <p>&lt;経営状況&gt;<br/>法人の自己評価した経営評価指標の項目については、前記の財務状況に起因し、財務状況の健全性が低くなっているほか、組織運営の健全性及び経営の効率性に関しても低調な評価となっていることから、人員が限られている中でも工夫をして、内部統制等の充実を図っていく必要がある。</p> <p>&lt;改善事項等&gt;<br/>平成30年度から実施した旅客運賃及び自動車航送運賃の値上げや利用客増加に向けた様々な取組などの経営努力は認められる。こういった取組の収益への影響も見極めながら、今後も引き続き経費節減の取組を進めていくほか、県内外の利用客増加に向け、これまでの主要旅行エージェントへの営業活動を始めとする各種の取組について、課題・成果等を踏まえた改善を図り、営業力・情報発信力の強化に取り組むとともに、新たな工夫や発想を取り入れた取組を強力的に進めていただきたい。<br/>加えて、県や関係市町村、観光関連事業者などの関係団体との連携を強化し、関係者が一体となって、津軽・下北両半島への観光客増加を図るような取組を進めていくことも必要と考える。</p> |              |          |          | <p>【組織運営の健全性】</p> <p>最小限の人員での対応となっているが、可能な範囲で組織運営体制の改善につながる取組を行い、計画的な業務遂行に留意されたい。<br/>法令等を遵守するとともに、安全運行のための人材育成に努めてもらいたい。</p> <p>【経営の効率性】</p> <p>○</p> <p>経費節減に向けての努力は認められる。<br/>引き続き、人件費、燃料潤滑油費、船舶修繕費の主要経費の削減、管理に向けた取組を継続してもらいたい。</p> <p>【財務状況の健全性】</p> <p>△</p> <p>金融機関からの借入金は完済したものの、財務状況に余裕は認められないので、金融機関との連携を強化しつつ、収入増加に向けて営業力、情報発信の強化について取組んでもらいたい。</p> |         |   |  |

平成30年度青森県公社等経営評価書

(平成29年度決算ベース)

| 法人名等   |  | 法人の自己評価(経営評価指標)   |        |              |   |           |           |           |           |      |
|--|--|---|--------|--------------|---|-----------|-----------|-----------|-----------|------|
| 12   | 青い森鉄道(株)   |   |        |              |   |           |           |           |           |      |
| 所管課名   | 企画政策部交通政策課   |   |        |              |   |           |           |           |           |      |
| 決算状況 (単位:千円、%)   |  |   |        |              |   |           |           |           |           |      |
| 出資   | <table border="1"> <tr> <th>資本金</th> <th>県出資額</th> <th>県出資比率</th> </tr> <tr> <td>2,900,000</td> <td>1,995,300</td> <td>68.8</td> </tr> </table>  |   |        |              | 資本金   | 県出資額      | 県出資比率     | 2,900,000 | 1,995,300 | 68.8 |
| 資本金  | 県出資額   |   |        |              | 県出資比率   |           |           |           |           |      |
| 2,900,000  | 1,995,300  | 68.8  |        |              |   |           |           |           |           |      |
| 決算   | <table border="1"> <tr> <th>前期純利益</th> <th>当期純利益</th> <th>利益剰余金</th> </tr> <tr> <td>3,142</td> <td>65,404</td> <td>▲ 234,264</td> </tr> </table> | 前期純利益   | 当期純利益  | 利益剰余金        | 3,142   | 65,404    | ▲ 234,264 |           |           |      |
| 前期純利益  | 当期純利益  | 利益剰余金   |        |              |   |           |           |           |           |      |
| 3,142  | 65,404   | ▲ 234,264   |        |              |   |           |           |           |           |      |
| 資産   | <table border="1"> <tr> <th>資産</th> <th>負債</th> <th>純資産</th> </tr> <tr> <td>5,266,257</td> <td>2,600,521</td> <td>2,665,736</td> </tr> </table>  | 資産  | 負債     | 純資産          | 5,266,257   | 2,600,521 | 2,665,736 |           |           |      |
| 資産   | 負債   | 純資産   |        |              |   |           |           |           |           |      |
| 5,266,257  | 2,600,521  | 2,665,736   |        |              |   |           |           |           |           |      |
| 財務分析指標   |  | 上記についての所管課の意見・評価  |        |              |   |           |           |           |           |      |
| 自己資本比率   | 総資産<br>経常利益率   | 県財政関与率  | 総資産回転率 | 売上高<br>経常利益率 | <b>【目的適合性】</b> ◎<br>青い森鉄道株式会社は、地域住民の足を安定的に維持存続させるために上下分離方式において旅客運輸事業を行う第二種鉄道事業者として設立されたものであり、その目的に適合して事業を実施していると評価できる。  |           |           |           |           |      |
| 50.62  | 2.37   | 66.97   | 117.20 | 2.02         |   |           |           |           |           |      |
| 販売管理費<br>比率  | 人件費比率  | 流動比率  | 借入金比率  |              | <b>【計画性】</b> ○<br>平成28年度から5年間の中期経営計画の達成に向け、毎年度、計画に対する実績を分析し、経営改善を図るためのPDCAサイクルを着実に実施していく必要がある。  |           |           |           |           |      |
| 97.46  | 23.07  | 218.36  | 0.00   |              |   |           |           |           |           |      |
| 経営評価結果   |  | <b>【組織運営の健全性】</b> ◎<br>安全で安定的な運行を第一とする鉄道事業者として、運輸安全マネジメントに基づく内部監査の実施や、異常時対応を定めたマニュアルの整備・訓練など、適切に行っているほか、中期経営計画の着実な推進に向けた経営基盤づくりなどに取り組んでいる。<br>また、プロパー社員の人材育成及び技術継承に取り組みながら、計画的にプロパー転換を進めていく必要がある。 |        |              |   |           |           |           |           |      |
| 評価区分   | B:改善の余地あり  |   |        |              | <b>【経営の効率性】</b> ○<br>効果的で安定した経営の確立及び安全安定輸送の確保の観点から、プロパー社員の人材育成及びプロパー社員への転換を計画的に進めていく必要がある。<br>中期経営計画において、平成28年度からの青い森鉄道に対する新たな国の措置に加え、青い森鉄道株式会社の増収策及び経費削減に向けられた取組により収支改善を図ることとしており、着実に実現していくことが求められる。 |           |           |           |           |      |
| <財務状況><br>財務の状況については、これまで、鉄道施設を保有する県に対し支払うべき線路使用料について、多額の減免(公的支援)を受ける状況にあったが、平成29年度決算において、開業以来初めて線路使用料を全額支払い、黒字を達成したことは評価できる。  |  | <b>【財務状況の健全性】</b> ○<br>平成29年度の税引後損益は約6,540万円で、中期経営計画を達成できなかったが、県への線路使用料の支払額約4億8,390万円を、減免することなく全額支払うことができ、また、累積赤字も約2億3,400万円に減少していることから、着実に財務状況は改善しているものと考えられる。引き続き中期経営計画の達成に向けて収支改善に取り組んでいただきたい。 |        |              |   |           |           |           |           |      |
| <経営状況><br>法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。   |  |   |        |              |   |           |           |           |           |      |
| <改善事項等><br>今後も、沿線人口の減少や災害等による経営上のリスクを考慮のうえ、県内外の定期外利用者等の増加に向けた各種取組について、これまでの成果検証等を行い改善・強化するなど、更なる経営基盤の安定化に向けた取組を実施し、線路使用料の全額支払いの継続と累積赤字の解消に努めていただきたい。                               |  |   |        |              |   |           |           |           |           |      |
| 当法人は、沿線住民の通勤・通学手段や県内外利用者の二次交通手段等として、鉄道事業を運営しているが、今後とも、利用者の利便性向上を図りながら、地域住民の足として安全な旅客運送を継続していくとともに、沿線地域との連携強化や駅舎・車両を活用したイベント開催などを通じ、住民に身近な公共交通機関として、沿線地域の振興や住民福祉の向上等に貢献していくことを期待する。 |  |   |        |              |   |           |           |           |           |      |

平成30年度青森県公社等経営評価書

(平成29年度決算ベース)

| 法人名等  |                     | 法人の自己評価(経営評価指標)  |            |        |   |
|---|---------------------|--|------------|--------|---|
| 13  | (公財)青森県生活衛生営業指導センター |  |            |        |   |
| 所管課名  | 健康福祉部保健衛生課          |  |            |        |   |
| 決算状況 (単位:千円、%)  |                     |  |            |        |   |
| 出資  | 資本金                 | 県出資額   | 県出資比率      |        |   |
|   | 5,160               | 1,500  | 29.1       |        |   |
| 決算  | 前期一般正味財産増減額         | 当期一般正味財産増減額  | 一般正味財産期末残高 |        |   |
|   | 59                  | 26   | 5,412      |        |   |
| 資産  | 資産                  | 負債   | 正味財産       |        |   |
|   | 10,951              | 378  | 10,572     |        |   |
| 財務分析指標  |                     | 上記についての所管課の意見・評価   |            |        |   |
| 正味財産比率  | 経常比率                | 総資産当期経常増減率   | 県財政関与率     | 補助金収入率 | <b>【目的適合性】</b> <input type="radio"/> <p>指導センターの実施事業の大部分は、その内容が国によって定められている。<br/>同センターは、事業効果を把握・検証し、以後の事業に反映させている。</p> |
| 96.54   | 100.12              | 0.24   | 88.80      | 88.80  |   |
| 受託等収入率  | 管理費比率               | 人件費比率  | 流動比率       | 借入金比率  | <b>【計画性】</b> <input type="radio"/> <p>事業効果を把握・検証し、以後の事業に反映させている。</p>  |
| 9.42  | 13.74               | 67.86  | 534.66     | 0.00   |   |
| 経営評価結果  |                     |  |            |        |   |
| 評価区分  | B:改善の余地あり           |  |            |        |   |
| <p>&lt;財務状況&gt;<br/>財務の状況については、主な財源である県からの補助金収入の範囲内で事業を実施することとしており、毎期ほぼ安定した収支状況となっている。</p> <p>&lt;経営状況&gt;<br/>法人が自己評価した経営評価指標の項目については、おおむね妥当なもの認められる。</p> <p>&lt;改善事項等&gt;<br/>当法人の業務対象となる各業種の生活衛生同業組合は、組合員の高齢化や新規開業者の組合未加入等により組合員数が減少傾向にあり、今後も組合員数の減少が続くと、組合機能が低下し、組合を通じた衛生水準の維持向上を図ることが困難な事態にもなりかねないことが懸念される。<br/>組合員の加入促進は各組合が主体的に行うべきものではあるが、当法人の主な財源は補助金収入であり、今後も限られた財源で効果的・効率的に事業を実施し、設立目的を果たしていくためには、各組合の活性化と各組合と連携した事業実施が重要であることから、当法人においても、各組合が組合員数の維持・拡大に向けて努力することを促すなど、引き続き各組合の活性化に努めていただきたい。</p> |                     | <p><b>【組織運営の健全性】</b> <input type="radio"/></p> <p>経理から個人情報に至るまでコンプライアンスを遵守し、健全な組織運営が図られていると考える。</p> <p><b>【経営の効率性】</b> <input type="radio"/></p> <p>人件費を含む事業費のほとんどが国及び県からの補助金という状況下で効率的な予算運営が図られていると考える。</p> <p><b>【財務状況の健全性】</b> <input type="radio"/></p> <p>人件費を含む事業費のほとんどが国及び県からの補助金である。</p> |            |        |   |

平成30年度青森県公社等経営評価書

(平成29年度決算ベース)

| 法人名等   |             | 法人の自己評価(経営評価指標)   |                   |        |   |   |
|--|-------------|---|-------------------|--------|---|---|
| 14   | (一社)青森県畜産協会 |   |                   |        |   |   |
| 所管課名   | 農林水産部畜産課    |   |                   |        |   |   |
| 決算状況 (単位:千円、%)   |             |   |                   |        |   |   |
| 出資   | 資本金         | 県出資額  | 県出資比率             |        |   |   |
|  | 474,620     | 185,000   | 39.0              |        |   |   |
| 決算   | 前期一般正味財産増減額 | 当期一般正味財産増減額   | 一般正味財産期末残高        |        |   |   |
|  | 10,887      | 5,735   | 96,848            |        |   |   |
| 資産   | 資産          | 負債  | 正味財産              |        |   |   |
|  | 4,206,253   | 4,099,982   | 106,272           |        |   |   |
| 財務分析指標   |             | 上記についての所管課の意見・評価  |                   |        |   |   |
| 正味財産比率   | 経常比率        | 総資産当期経常増減率  | 県財政関与率            | 補助金収入率 | <b>【目的適合性】</b>  | ○ |
| 2.53   | 100.22      | 0.17  | 0.21              | 50.01  | 本県の畜産経営は、経営者の高齢化や担い手不足、飼料価格の高止まりなど、取り巻く状況は厳しさを増しているが、当該協会は、国等が行う経営支援対策に係る補助事業や委託事業等を多岐にわたり実施しており、本県畜産の総合的な支援・指導を行う畜産関係団体の中核組織として、畜産経営の新たなニーズに対応しながら事業を展開している。 |   |
| 受託等収入率   | 管理費比率       | 人件費比率   | 流動比率              | 借入金比率  | <b>【計画性】</b>  | ○ |
| 0.88   | 1.02        | 1.86  | 127.80            | 0.24   | 「中期経営改善計画」に基づき、経費の削減に努めるとともに、これまで以上に補助事業や受託事業に取り組むなど財源確保に努めたことにより、黒字化を達成しているが、安定的な協会運営を目指し、今後も引き続き取組状況の点検と見直しを行いながら経営改善を図る必要がある。                              |   |
| 経営評価結果   |             | <b>【組織運営の健全性】</b>   | ○                 |        |   |   |
| 評価区分   | B:改善の余地あり   |   |                   |        | 安定的な協会運営のためには、人材育成が必要不可欠であることから、職員の技術向上等のスキルアップが必要である。  |   |
| <p>&lt;財務状況&gt;<br/>財務の状況については、平成27年度に策定した「中期経営改善計画」に基づき、歳入確保と歳出抑制に取り組んだ結果、平成28年度に引き続き黒字を確保している。</p> <p>&lt;経営状況&gt;<br/>法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。</p> <p>&lt;改善事項等&gt;<br/>畜産農家の高齢化や担い手不足など厳しい状況の中、引き続き黒字を確保できたことは評価できるものの、当法人の経営は、職員の人件費等に充当される経営支援的な補助金に支えられている面もあることから、補助金に依存する状況からの脱却を目指して、これまで行ってきた財源確保の取組を更に進めるなど、一層の経営基盤安定化に向けた取組を実施していく必要がある。<br/>また、給与削減などの歳出抑制が長期間続くことによる職員への負担の増加が懸念されることから、引き続き業務の質の確保と経費削減のバランスに配慮した経営改善を進めていただきたい。<br/>今後とも、畜産業を取り巻く状況変化に的確に対応し、国際競争力向上のための取組を進めることなどにより、本県畜産業の振興に貢献していくことを期待する。</p> |             | <b>【経営の効率性】</b>   | ○                 |        |   |   |
|  |             | 人件費については、中期的なシミュレーションを実施し、適正な人件費水準を見極めながら、引き続き経費削減に取り組む必要がある。<br>また、各項目ごとの支出額を分析し、削減目標を設定するなどの取組が必要である。 | <b>【財務状況の健全性】</b> | ○      |   |   |
|  |             | 財源の多くが各種補助事業及び委託事業であり、積極的な事業の実施が見込まれる。<br>また、引き続き自主財源の確保に努め、財務状況の健全性を保つような取組を行う必要がある。                   |                   |        |   |   |



平成30年度青森県公社等経営評価書

(平成29年度決算ベース)

| 法人名等   |                   | 法人の自己評価(経営評価指標) |                  |        |   |
|--|-------------------|-----------------|------------------|--------|---|
| 15   | (公財)むつ小川原漁業操業安全協会 |                 |                  |        |   |
| 所管課名   | 農林水産部水産局水産振興課     |                 |                  |        |   |
| 決算状況 (単位:千円、%)   |                   |                 |                  |        |   |
| 出資   | 資本金               | 県出資額            | 県出資比率            |        |   |
|  | 1,633,000         | 500,000         | 30.6             |        |   |
| 決算   | 前期一般正味財産増減額       | 当期一般正味財産増減額     | 一般正味財産期末残高       |        |   |
|  | 1,161             | 1,153           | 206,450          |        |   |
| 資産   | 資産                | 負債              | 正味財産             |        |   |
|  | 1,731,619         | 25,169          | 1,706,450        |        |   |
| 財務分析指標   |                   |                 | 上記についての所管課の意見・評価 |        |   |
| 正味財産比率   | 経常比率              | 総資産当期経常増減率      | 県財政関与率           | 補助金収入率 | 【目的適合性】 ◎   |
| 98.55  | 104.13            | 0.07            | 0.00             | 0.00   | 法人の目的である漁業被害の未然防止と操業の安全の確保並びに漁業振興のための助成事業を計画的に実施しており、引き続き効果的・効率的な事業運営に努めてほしい。           |
| 受託等収入率   | 管理費比率             | 人件費比率           | 流動比率             | 借入金比率  | 【計画性】 ◎   |
| 0.00   | 7.12              | 35.80           | 306.55           | 0.00   | 中期経営計画の下で、適切かつ効率的な経営を履行することにより、良好な経営環境が維持できているものとする。今後も、実施事業の評価の充実を図り、経営の更なる健全化に努めてほしい。 |
| 経営評価結果   |                   |                 |                  |        |   |
| 評価区分   | A:概ね良好            |                 |                  |        |   |
| <p>&lt;財務状況&gt;<br/>財務の状況については、基本財産の運用収入の範囲内で、漁業振興対策助成事業が実施されており、安定的に黒字を確保していることは評価できる。</p> <p>&lt;経営状況&gt;<br/>法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なもの認められる。</p> <p>&lt;留意事項&gt;<br/>当法人は、漁協等を対象に漁業振興対策助成事業を実施しているが、事業採択に当たっては客観性・公平性を高めるために審査基準を定め、かつ、外部有識者を含む審査委員会の審査を通じて進めるなど、適正な事業運営に配慮している点で評価できる。<br/>助成事業の募集に当たっては、事業採択の固定化を招かぬよう、引き続き新規事業の開拓に取り組むなど効果的な助成事業の実施を期待する。<br/>今後とも、限られた人員の中で安定した事業経営を継続していくため、職員の人材育成や後継者確保など持続可能な組織運営体制の構築に努めていただきたい。</p> |                   |                 |                  |        |   |
| 【組織運営の健全性】 △   |                   |                 |                  |        |   |
| 依然として職員数が3名と少なく、内部統制を充実させる意味では、人事ローテーションを確保する余裕がなく、さらに常勤職員1名の後継者確保については、依然として課題があるものとする。   |                   |                 |                  |        |   |
| 【経営の効率性】 ○   |                   |                 |                  |        |   |
| 日銀のマイナス金利の導入による影響について、県信漁連とも協議を重ね、基本財産及び運用財産の安全・確実な運用に努め、経営基盤の強化を図っており、管理費の支出についても、可能な限りの節減に努めている。引き続き、経営基盤の強化と経費節減に努めてほしい。  |                   |                 |                  |        |   |
| 【財務状況の健全性】 ◎   |                   |                 |                  |        |   |
| 非常に健全に運営されているものとする。今後も基本財産の運用について、県信漁連とも協議しながら、安全かつ有利な運営を行ってほしい。   |                   |                 |                  |        |   |

平成30年度青森県公社等経営評価書

(平成29年度決算ベース)

| 法人名等  |   | 法人の自己評価(経営評価指標)  |             |            |  |          |         |         |         |      |
|---|---|------------------|-------------|------------|--|----------|---------|---------|---------|------|
| 16  | (公社)青森県栽培漁業振興協会   |                  |             |            |  |          |         |         |         |      |
| 所管課名  | 農林水産部水産局水産振興課   |                  |             |            |  |          |         |         |         |      |
| 決算状況 (単位:千円、%)  |   |                  |             |            |  |          |         |         |         |      |
| 出資  | <table border="1"> <tr> <th>資本金</th> <th>県出資額</th> <th>県出資比率</th> </tr> <tr> <td>801,428</td> <td>270,000</td> <td>33.7</td> </tr> </table>                       |                  |             |            | 資本金  | 県出資額     | 県出資比率   | 801,428 | 270,000 | 33.7 |
| 資本金   | 県出資額  |                  |             |            | 県出資比率  |          |         |         |         |      |
| 801,428   | 270,000   | 33.7             |             |            |  |          |         |         |         |      |
| 決算  | <table border="1"> <tr> <th>前期一般正味財産増減額</th> <th>当期一般正味財産増減額</th> <th>一般正味財産期末残高</th> </tr> <tr> <td>30,851</td> <td>▲ 21,281</td> <td>55,887</td> </tr> </table> | 前期一般正味財産増減額      | 当期一般正味財産増減額 | 一般正味財産期末残高 | 30,851   | ▲ 21,281 | 55,887  |         |         |      |
| 前期一般正味財産増減額   | 当期一般正味財産増減額   | 一般正味財産期末残高       |             |            |  |          |         |         |         |      |
| 30,851  | ▲ 21,281  | 55,887           |             |            |  |          |         |         |         |      |
| 資産  | <table border="1"> <tr> <th>資産</th> <th>負債</th> <th>正味財産</th> </tr> <tr> <td>980,656</td> <td>123,341</td> <td>857,315</td> </tr> </table>                        | 資産               | 負債          | 正味財産       | 980,656  | 123,341  | 857,315 |         |         |      |
| 資産  | 負債  | 正味財産             |             |            |  |          |         |         |         |      |
| 980,656   | 123,341   | 857,315          |             |            |  |          |         |         |         |      |
| 財務分析指標  |   | 上記についての所管課の意見・評価 |             |            |  |          |         |         |         |      |
| 正味財産比率  | 経常比率  | 総資産当期経常増減率       | 県財政関与率      | 補助金収入率     | 【目的適合性】  | ◎        |         |         |         |      |
| 87.42   | 88.73   | ▲ 2.18           | 20.00       | 12.15      | 栽培漁業の公益的な役割は設立当初から変わっていない。                                     |          |         |         |         |      |
| 受託等収入率  | 管理費比率   | 人件費比率            | 流動比率        | 借入金比率      | 【計画性】  | ○        |         |         |         |      |
| 1.92  | 6.99  | 32.52            | 3,444.47    | 9.89       | 中期経営計画を策定しているとともに、毎年度の事業計画と実績の分析や必要に応じた計画の見直しなど、計画的に運営が行われている。 |          |         |         |         |      |
| 経営評価結果  |   | 【組織運営の健全性】       | ◎           |            |  |          |         |         |         |      |
| 評価区分  | C:改善措置が必要   | 【経営の効率性】         | ○           |            |  |          |         |         |         |      |
| <p>&lt;財務状況&gt;<br/>財務の状況については、特定資産の運用益が減少したことなどにより一般正味財産増減額が赤字となった。また、特定資産の運用方法において、元本割れのリスクが皆無ではない外国債券での運用割合が高く、リスクのある資産運用に大きく依存している状況にある。</p> <p>&lt;経営状況&gt;<br/>法人が自己評価した経営評価指標の項目については、収支が赤字となったことなどにより財務状況の健全性が低くなっていることから、自主財源確保のための取組の加速が望まれる。</p> <p>&lt;改善事項等&gt;<br/>資産運用における外国債券の割合が高いことについては、これまで当委員会において、速やかに是正するよう提言してきたところであるが、依然として高い状態にある。現在の資産運用状況がハイリスクであることを認識し、満期償還を迎えるものについて切替を行うなど、外国債券の割合が高い状態を直ちに是正する必要がある。</p> <p>同様に、運用銘柄選定に際して利害関係のない経済及び金融情勢等の専門家の助言が反映される仕組みについても導入を求めてきたところであるが、有識者の助言を得る体制が整備されたことから、今後、この仕組みが有効に活用されることを期待する。</p> <p>また、事業費の確保において、リスクの高い資産運用に大きく依存している現状を抜本的に見直す必要があるが、自主財源確保の取組としてミネブジツポの種苗生産の技術開発に成功したことは評価できる。今後、当該取組を加速し、生産の安定化と事業収益の確保につなげていくことを期待する。</p> <p>加えて、運用益の減少傾向を踏まえ、種苗生産規模の最適化等といった事業のあり方の見直しも必要であり、県において進められている調査事業の成果等も踏まえ、見直しの加速化が望まれる。</p> |   | 【財務状況の健全性】       | ○           |            |  |          |         |         |         |      |
|   |   | 【組織運営の健全性】       | ◎           |            |  |          |         |         |         |      |
|   |   | 【経営の効率性】         | ○           |            |  |          |         |         |         |      |
|   |   | 【財務状況の健全性】       | ○           |            |  |          |         |         |         |      |

平成30年度青森県公社等経営評価書

(平成29年度決算ベース)

| 法人名等   |              | 法人の自己評価(経営評価指標)   |           |              |   |
|--|--------------|---|-----------|--------------|---|
| 17   | 青森空港ビル(株)    |   |           |              |   |
| 所管課名   | 県土整備部港湾空港課   |   |           |              |   |
| 決算状況 (単位:千円、%)   |              |   |           |              |   |
| 出資   | 資本金          | 県出資額  | 県出資比率     |              |   |
|  | 1,620,000    | 884,000   | 54.6      |              |   |
| 決算   | 前期純利益        | 当期純利益   | 利益剰余金     |              |   |
|  | 120,194      | 155,053   | 1,653,737 |              |   |
| 資産   | 資産           | 負債  | 純資産       |              |   |
|  | 3,694,413    | 387,478   | 3,306,935 |              |   |
| 財務分析指標   |              | 上記についての所管課の意見・評価  |           |              |   |
| 自己資本比率   | 総資産<br>経常利益率 | 県財政関与率  | 総資産回転率    | 売上高<br>経常利益率 | <b>【目的適合性】</b> ◎<br>旅客ターミナルビルの拡張、レンタカーターミナルの整備、エアポートラウンジのリニューアル等、さまざまな取組により、設立目的である空港利用者に対する利便性の向上は図られており、平成27年度には「青森空港活性化ビジョン」の目標である利用者数年間100万人以上を達成している。<br>今後も、県及び関係機関と連携を強化し、現在進められているリニューアル計画を着実に実施するなど、空港利用者のニーズに対応した取組を一層進めてもらいたい。 |
| 89.51  | 6.10         | 0.00  | 20.81     | 29.32        |   |
| 販売管理費<br>比率  | 人件費比率        | 流動比率  | 借入金比率     |              | <b>【計画性】</b> ◎<br>現在進めている旅客ターミナルビルリニューアル工事の内容を反映させた新たな中期経営計画を策定すること。<br>今後も、中期経営計画に基づき、数値目標、定数管理、収支計画等の達成に努めること。  |
| 57.17  | 15.36        | 830.53  | 0.00      |              |   |
| 経営評価結果   |              |   |           |              |   |
| 評価区分   | A:概ね良好       |   |           |              |   |
| <財務状況><br>財務の状況については、毎期安定的に黒字を確保していることに加え、2期連続で過去最高の当期純利益を計上しており、経営基盤は安定しているものと評価できる。  |              | <b>【組織運営の健全性】</b> ◎<br>コンプライアンス等が確保され、内部監査も定期的実施されている。また、監査役や監査、会計監査人による監査、顧問税理士による定期的な経理業務のチェックも行われており、不祥事防止のチェック体制が確立されている。<br>26年度より導入した社内人事評価制度に基づき、研修等による人材育成を含めて、より一層組織の活性化を図ること。           |           |              |   |
| <経営状況><br>法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。   |              |   |           |              |   |
| <留意事項><br>現在進めている旅客ターミナルビルリニューアル計画においては多額の借入が予定されていることから、工事完成後の経営安定にも資するよう、リニューアル効果を最大化させるためのソフト面での対策の充実に努めていただきたい。<br>また、国際線利用者の増加を踏まえ、免税店の増収対策のみならず、非常時避難誘導策など、訪日外国人向けサービスの重層化・多様化と利便性の向上を図っていただきたい。 |              |   |           |              |   |
|  |              | <b>【経営の効率性】</b> ○<br>人件費については、組織の見直し等により適正な人件費水準が確保されている。また、毎年管理費の経費削減に取り組んでおり、特に経常利益については、昨年度の50,000千円増に引き続き、今年度もおよそ30,000千円の増となっていることは評価できる。<br>今後も、中期経営計画に沿って、組織・定数の最適化や人件費の適正化、経費削減を図ってもらいたい。 |           |              |   |
|  |              | <b>【財務状況の健全性】</b> ◎<br>30期連続で黒字を計上し、持続的・安定的な経営を行っていることは、高く評価できる。<br>現在実施しているリニューアル計画においては、多額の借入金を要することが予想されることから、中期経営計画等により、適正な執行管理に努めること。  |           |              |   |

平成30年度青森県公社等経営評価書

(平成29年度決算ベース)

| 法人名等  |              | 法人の自己評価(経営評価指標)  |         |              |  |
|---|--------------|------------------|---------|--------------|--|
| 18  | (株)建築住宅センター  |                  |         |              |  |
| 所管課名  | 県土整備部建築住宅課   |                  |         |              |  |
| 決算状況 (単位:千円、%)  |              |                  |         |              |  |
| 出資  | 資本金          | 県出資額             | 県出資比率   |              |  |
|   | 60,000       | 15,000           | 25.0    |              |  |
| 決算  | 前期純利益        | 当期純利益            | 利益剰余金   |              |  |
|   | 12,350       | ▲ 7,529          | 124,719 |              |  |
| 資産  | 資産           | 負債               | 純資産     |              |  |
|   | 197,693      | 18,574           | 179,119 |              |  |
| 財務分析指標  |              | 上記についての所管課の意見・評価 |         |              |  |
| 自己資本比率  | 総資産<br>経常利益率 | 県財政関与率           | 総資産回転率  | 売上高<br>経常利益率 | <b>【目的適合性】</b> ◎<br>公社設立目的であった民間確認検査機関の実行力による建築確認検査実施率の向上が図られ、また、県民のニーズを反映したワンストップサービス業務を運営するとともに、新たに社会経済状況等の変化に向けた業務拡大の意欲がある。 |
| 90.60   | ▲ 2.93       | 0.00             | 108.31  | ▲ 2.71       |  |
| 販売管理費<br>比率   | 人件費比率        | 流動比率             | 借入金比率   |              |  |
| 102.92  | 68.88        | 1,072.76         | 0.00    |              | <b>【計画性】</b> ◎<br>取締役会の開催等により、効率的な法人運営、社会情勢の変化に対応した適正な経営改善等が図られている。  |
| 経営評価結果  |              |                  |         |              |  |
| 評価区分  | A:概ね良好       |                  |         |              |  |
| <p>＜財務状況＞<br/>                     財務の状況については、設備投資等のため赤字となったが、売上高に大きな変動はなく、経営基盤は安定しているものと評価できる。</p> <p>＜経営状況＞<br/>                     法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。</p> <p>＜留意事項＞<br/>                     本県において競合する民間の指定確認検査機関も業務を行っていること、都道府県が指定する指定確認検査機関のうち、株式会社に対し都道府県が出資しているのは本県のみとなっていることなどを踏まえ、県においては、出資割合の段階的な引き下げなどを含め、中長期的に完全民営化に向けた具体的な検討を進めることが必要と考える。<br/>                     近年、建設業界において、建築物(部材を含む)等の安全面(特に耐震性能・免振性能)に対する信頼性の低下を招く事案が発生していることから、建築物の確認・検査等を行う当法人においては、絶えず広角的な視野から業務に取り組んでいただきたい。</p> |              |                  |         |              |  |
| <b>【組織運営の健全性】</b> ○<br>業務有資格者数が確保され、法人の業務規模・業績に見合った適切な人員配置が行われている。  |              |                  |         |              |  |
| <b>【経営の効率性】</b> ○<br>業務の拡大による大規模建築物の確認に要する審査時間の増加が想定されることから、業務の効率化と審査難易度による適切な人員配置を図ることが必要である。  |              |                  |         |              |  |
| <b>【財務状況の健全性】</b> ○<br>ここ数年、経営状況は黒字化し安定していることから、財政状況の健全性について、高く評価できる。しかしながら、消費税増税の実施延期に伴う住宅着工件数の落ち込みが予想され、収益性の状況についても良い結果が出ていないことから財政状況を注視する必要がある。  |              |                  |         |              |  |



平成30年度青森県公社等経営評価書

(平成29年度決算ベース)

| 法人名等   |                      | 法人の自己評価(経営評価指標)  |           |              |  |
|--|----------------------|------------------|-----------|--------------|--|
| 19   | むつ小川原石油備蓄(株)         |                  |           |              |  |
| 所管課名   | エネルギー総合対策局エネルギー開発振興課 |                  |           |              |  |
| 決算状況 (単位:千円、%)   |                      |                  |           |              |  |
| 出資   | 資本金                  | 県出資額             | 県出資比率     |              |  |
|  | 50,000               | 17,500           | 35.0      |              |  |
| 決算   | 前期純利益                | 当期純利益            | 利益剰余金     |              |  |
|  | 132,579              | 131,566          | 957,325   |              |  |
| 資産   | 資産                   | 負債               | 純資産       |              |  |
|  | 3,031,194            | 2,023,869        | 1,007,325 |              |  |
| 財務分析指標   |                      | 上記についての所管課の意見・評価 |           |              |  |
| 自己資本比率   | 総資産<br>経常利益率         | 県財政関与率           | 総資産回転率    | 売上高<br>経常利益率 | <b>【目的適合性】</b> ◎<br>国家石油備蓄基地の操業という国のエネルギー政策の一翼を担う事業について、設立当初から公益的役割を果たし、安定操業を継続している。 |
| 33.23  | 6.58                 | 0.00             | 179.10    | 3.67         |  |
| 販売管理費<br>比率  | 人件費比率                | 流動比率             | 借入金比率     |              | <b>【計画性】</b> ◎<br>中期的な目標設定と併せて工事等に係る計画及び実績の分析・点検が行われており、状況を踏まえて経営改善に反映していく取組がなされている。 |
| 6.41   | 19.15                | 276.55           | 0.00      |              |  |
| 経営評価結果   |                      |                  |           |              |  |
| 評価区分   | A:概ね良好               |                  |           |              |  |
| <p>&lt;財務状況&gt;<br/>財務の状況については、毎期安定的に黒字を確保しており、経営基盤は安定しているものと評価できる。</p> <p>&lt;経営状況&gt;<br/>法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。</p> <p>&lt;留意事項&gt;<br/>当法人については、積極的な地元雇用及び地元調達を図り、地域振興に大きく寄与しているところは評価できる。今後とも、無事故、無公害、無災害に努めていただきたい。<br/>なお、県においては、当法人の設立時において、県の出資割合が1%であったものの、平成16年2月の減資などにより35%へ引き上がった経緯もあることから、他の石油備蓄基地等における状況及び県の関与の実情を踏まえ、適正・妥当な出資割合について、継続して検証していくことが必要と考える。</p> |                      |                  |           |              |  |
| <p><b>【組織運営の健全性】</b> ◎<br/>内部統制の充実やコンプライアンス等の確保に力を入れているほか、情報公開や人材育成も適切に行われており、健全な組織運営がなされている。</p> <p><b>【経営の効率性】</b> ◎<br/>従前から、地元業者の参入機会を確保しつつ一般競争入札の拡大等によりコストの削減に努めているほか、人件費の削減等も含め経営の効率化に取り組んでいる。</p> <p><b>【財務状況の健全性】</b> ◎<br/>県からの財政支援や借入金がなく、継続して黒字が確保されており、財政面での健全性は確保されている。</p>   |                      |                  |           |              |  |

平成30年度青森県公社等経営評価書

(平成29年度決算ベース)

| 法人名等   |                    | 法人の自己評価(経営評価指標)  |           |              |   |
|--|--------------------|--|-----------|--------------|---|
| 20   | むつ小川原原燃興産(株)       |  |           |              |   |
| 所管課名   | エネルギー総合対策局原子力立地対策課 |  |           |              |   |
| 決算状況 (単位:千円、%)   |                    |  |           |              |   |
| 出資   | 資本金                | 県出資額   | 県出資比率     |              |   |
|  | 10,000             | 2,500  | 25.0      |              |   |
| 決算   | 前期純利益              | 当期純利益  | 利益剰余金     |              |   |
|  | 95,946             | 87,735   | 1,090,658 |              |   |
| 資産   | 資産                 | 負債   | 純資産       |              |   |
|  | 2,580,036          | 1,479,378  | 1,100,658 |              |   |
| 財務分析指標   |                    | 上記についての所管課の意見・評価   |           |              |   |
| 自己資本比率   | 総資産<br>経常利益率       | 県財政関与率   | 総資産回転率    | 売上高<br>経常利益率 | <b>【目的適合性】</b> ◎<br>これまで法人の設立目的に則り、原子燃料サイクル施設の管理運営面での地元参画を積極的に進めてきたほか、200名前後の雇用の場を創出している。引き続き、堅実な経営の下、施設の立地を契機とした地域振興に取り組んでいくものと認識している。 |
| 42.66  | 5.21               | 0.00   | 138.14    | 3.77         |   |
| 販売管理費<br>比率  | 人件費比率              | 流動比率   | 借入金比率     |              | <b>【計画性】</b> ◎<br>原子燃料サイクル事業を取り巻く環境の変化を踏まえ、法人自らが積極的に経営計画を見直し、事業の見直し、経費節減などの取組を進め、今期も経常黒字を計上している。  |
| 5.30   | 21.94              | 187.47   | 25.65     |              |   |
| 経営評価結果   |                    |  |           |              |   |
| 評価区分   | A:概ね良好             |  |           |              |   |
| <財務状況><br>財務の状況については、毎期安定的に黒字を確保しており、また、不動産賃貸業務で使用する建物の建設費に係る長期借入金についても、順調に償還がなされていることは評価できる。  |                    | <b>【組織運営の健全性】</b> ◎<br>引き続き、コンプライアンス、情報公開等を踏まえた健全な組織運営を進めるとともに、今後の事業展開を見据えつつ、多角的な人材育成、能力開発等を進めることを期待する。  |           |              |   |
| <経営状況><br>法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。   |                    |  |           |              |   |
| <留意事項><br>当法人は、原子燃料サイクル施設の管理運営面での地元参画を積極的に進めてきたほか、約180名の雇用の場を創出しており、今後も、これまでと同様の対応を期待するとともに、日本原燃(株)以外の企業からの新規受託の開拓等、原子燃料サイクル事業を取り巻く環境の変化に対応した適切な法人運営を期待する。 |                    |  |           |              |   |
|  |                    | <b>【経営の効率性】</b> ◎<br>厳しい経営環境の中にあつて、同社の経費削減や新規事業開拓等の取組が功を奏し、当期純利益を3事業年度連続で確保している。今後とも、効率的な経営に向けた取組を継続していく方針とのことであり、更なる経営の合理化・効率化を期待したい。                   |           |              |   |
|  |                    | <b>【財務状況の健全性】</b> ◎<br>現在の借入金については、設備投資のための借入であり、これまで順調に返済を進めている。また、借入残高と同程度の利益剰余金を留保している状況にある。更には、減価償却費や退職手当引当金も每期計上していることから、財務状況の健全性は確保されているものと認識している。 |           |              |   |

平成30年度青森県公社等経営評価書

(平成29年度決算ベース)

| 法人名等  |              | 法人の自己評価(経営評価指標)  |            |        |   |
|---|--------------|--|------------|--------|---|
| 21  | (公財)青森県育英奨学会 |  |            |        |   |
| 所管課名  | 教育庁教職員課      |  |            |        |   |
| 決算状況 (単位:千円、%)  |              |  |            |        |   |
| 出資  | 資本金          | 県出資額   | 県出資比率      |        |   |
|   | 2,500        | 1,000  | 40.0       |        |   |
| 決算  | 前期一般正味財産増減額  | 当期一般正味財産増減額  | 一般正味財産期末残高 |        |   |
|   | ▲ 7,424      | ▲ 5,505  | 321,490    |        |   |
| 資産  | 資産           | 負債   | 正味財産       |        |   |
|   | 10,195,174   | 25,821   | 10,169,353 |        |   |
| 財務分析指標  |              | 上記についての所管課の意見・評価   |            |        |   |
| 正味財産比率  | 経常比率         | 総資産当期経常増減率   | 県財政関与率     | 補助金収入率 | 【目的適合性】 ◎   |
| 99.75   | 90.31        | ▲ 0.06   | 147.54     | 119.76 | 財団が行う学生寮の管理運営及び奨学金の貸与事業については、財団の設立目的に則したものであり、その事業内容は、公益目的の事業として認定されている。<br>また、社会情勢の変化による利用者のニーズに対応するため、事業の実施内容の見直し等も必要に応じ行うなど改善に努めており、大いに評価できるものと考えている。  |
| 受託等収入率  | 管理費比率        | 人件費比率  | 流動比率       | 借入金比率  | 【計画性】 ◎   |
| 0.00  | 0.22         | 64.92  | 522.21     | 0.00   | 財団の運営にあたっては、将来的な事業活動や収支状況等を見込んだ中期経営計画を踏まえた上での事業計画が必要であり、中期計画と実績との差異を今後の事業内容にいかに関与させていくかが重要であることから、財団での適切なPDCAサイクルが確立され機能するよう、県としても助言していく必要があるものと考えている。<br>なお、学生寮の在り方を検討する委員会を立ち上げ検討を行ったことは、県としても評価できるところであるが、改修には多大なコストを要し、今後の入寮ニーズが不明確であることから、慎重に入寮ニーズを見極め、費用対効果を検証した上で判断すべきであると考えている。 |
| 経営評価結果  |              | 【組織運営の健全性】 ◎   |            |        |   |
| 評価区分  | C:改善措置が必要    |  |            |        |   |
| <p>&lt;財務状況&gt;<br/>財務の状況については、平成25年度以降、5期連続して一般正味財産増減額が赤字となっている。これは、当法人が管理運営している青森県学生寮(東京都小平市)の運営事業について、入寮者が減少していることに起因している。</p> <p>&lt;経営状況&gt;<br/>法人の自己評価した経営評価指標の項目については、前記の財務状況に起因し財務状況の健全性が低くなっているが、他の項目については、おおむね妥当なもの認められる。</p> <p>&lt;改善事項等&gt;<br/>安定した学生寮の運営のためには、毎年度一定数の新規入寮者を継続的に確保していく必要があることから、高校等との連携を強化しつつ、例えば、現役寮生や学生寮OBから寮生活の実情を情報発信することで、高校生やその保護者等に寮生活への理解を深めてもらうなど、これまで以上に工夫を凝らして、より効果的・効率的な学生寮の入寮者確保に向けた取組を実施していく必要があると考える。<br/>併せて、年度途中での退寮も続いていることから、あらゆる観点からその要因把握をしっかりと行い、必要な対策について検討・実施していただきたい。</p> <p>奨学金貸与事業において、大学奨学金に比べて特に高校奨学金の返還率が低く、未納額も増加傾向にあることから、奨学金の貸与段階から奨学生及び保護者等に対し制度の仕組みや滞納整理方法等に係る周知を徹底し返還意識の向上を図るなど、滞納の発生抑制に努めるとともに、未収債権の早期回収に向けたより効果的な取組を進めていただきたい。</p> |              | <p>【経営の効率性】 ◎</p> <p>財団の人件費について、県に準拠していること及び、人件費率の上昇は事業収入の減少に対する相対的なものであることから、現状やむを得ないと考えている。<br/>また、経費節減については、これまで多様な取組を着実に実施してきており、一定の評価はできるものと考えている。<br/>なお、新規入寮生の確保に係る取組については、平成28年度は一時的に持ち直したものの、平成29年度、平成30年度は減少し、以前の水準での推移となっていることから、根本的な解決方法等の模索に当たって、これまで以上に連携し協力していくこととしたい。</p> <p>【財務状況の健全性】 ○</p> <p>県としても学生寮の入寮者数の減少と奨学金事業の未収債権の増加は、財団の大きな課題であると考えているところである。財団では、入寮生の確保や未収債権の早期回収及び長期滞納の未然防止に向けた取組を鋭意実施しているが、特に学生寮事業については、経営の改善に向けて財団全体で計画的に取組むべき課題であると考えているところである。これらの問題に対し、引き続き財団と連携を図り対応したいと考えている。</p> |            |        |   |

平成30年度青森県公社等経営評価書

(平成29年度決算ベース)

| 法人名等  |                   | 法人の自己評価(経営評価指標)  |            |        |  |
|---|-------------------|------------------|------------|--------|--|
| 22  | (公財)青森県暴力追放県民センター |                  |            |        |  |
| 所管課名  | 警察本部刑事部組織犯罪対策課    |                  |            |        |  |
| 決算状況 (単位:千円、%)  |                   |                  |            |        |  |
| 出資  | 資本金               | 県出資額             | 県出資比率      |        |  |
|   | 715,000           | 581,050          | 81.3       |        |  |
| 決算  | 前期一般正味財産増減額       | 当期一般正味財産増減額      | 一般正味財産期末残高 |        |  |
|   | 49                | 1,360            | 18,447     |        |  |
| 資産  | 資産                | 負債               | 正味財産       |        |  |
|   | 739,990           | 6,543            | 733,447    |        |  |
| 財務分析指標  |                   | 上記についての所管課の意見・評価 |            |        |  |
| 正味財産比率  | 経常比率              | 総資産当期経常増減率       | 県財政関与率     | 補助金収入率 | 【目的適合性】 ◎  |
| 99.12   | 105.04            | 0.18             | 6.28       | 0.00   | 【目的適合性】<br>暴力団対策法の改正や社会情勢、暴力団情勢の変化に対応するため、警察や全国の暴追センターと積極的に意見交換を行うなどしており、適正に業務が行われている。   |
| 受託等収入率  | 管理費比率             | 人件費比率            | 流動比率       | 借入金比率  |  |
| 6.28  | 26.92             | 39.65            | 708.66     | 0.00   | 【計画性】 ○  |
| 経営評価結果  |                   | A:概ね良好           |            |        | 【計画性】<br>計画的に事業が行われているが、数値目標の達成に努力を要する。特に、賛助金収入を増加して財政基盤を強化していかなければならないため、新規賛助会員の加入促進に向けた取組を強化されたい。引き続き、社会経済情勢、暴力団情勢等の変化や突発的な事案に対応できるよう健全な事業を推進していただきたい。 |
| 評価区分  | A:概ね良好            |                  |            |        |  |
| <財務状況><br>財務の状況については、基本財産の運用収入と賛助会員からの賛助金収入などによる自主財源の範囲内で事業を実施することとしており、毎期ほぼ安定した収支状況となっている。                                       |                   |                  |            |        |  |
| <経営状況><br>法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。  |                   |                  |            |        |  |
| <留意事項><br>安定した事業実施のため、引き続き基本財産の効率的な運用に意を用いるとともに、活動内容について広く県民や県内企業等に周知を図り、賛助会費の収入増加に向けた新規会員の獲得に一層努めていただきたい。                        |                   |                  |            |        |  |
| 【組織運営の健全性】 ◎  |                   |                  |            |        |  |
| 【組織運営の健全性】<br>各種規程の見直しを図り、内部監査を実施しているほか、外部監査においても一定の評価を得ており、概ね良好と認められる。当センターには、設立時に県をはじめ各市町村から公金が出捐されていることを踏まえ、より健全な運営に務めていただきたい。 |                   |                  |            |        |  |
| 【経営の効率性】 ○  |                   |                  |            |        |  |
| 【経営の効率性】<br>最近の経済情勢から、基本財産の運用による利息収入での事業資金確保が難しくなっている現状から、経費削減についての検討を行い、経営効率化に向けた不断の努力が必要である。                                    |                   |                  |            |        |  |
| 【財務状況の健全性】 ◎  |                   |                  |            |        |  |
| 【財務状況の健全性】<br>すべての業務を持続的・安定的に行うため、経営基盤を強化し財務面での健全性を確保するよう務めること。   |                   |                  |            |        |  |

### Ⅲ ヒアリング調査実施法人への意見・提言

#### No. 1 公益社団法人あおもり農林業支援センター

##### 1 選定理由

当法人は、農地の有効利用、農林業の担い手の育成・確保、畜産基盤整備等の農業構造の改善、農林業や農山村の振興に資する事業等を実施することにより、県の基幹産業である農林業の持続的な発展に寄与することを目的としており、農地の売り買いを通じて農地の集積・集約化を図る農地売買等事業（旧農地保有合理化事業）のほか、平成26年度からは、新たに県から農地中間管理機構の指定を受け、農地の貸し借りを通じて農地の集積・集約化を図る農地中間管理事業を実施するなど、県の農業の生産性向上に係る取組において、非常に重要な役割を担っている。

当法人は、設立以降、当期一般正味財産増減額における赤字が続いていたが、平成28年度以降、2期連続で黒字を確保していることから、今後の経営見通し等について確認するため選定したものである。

##### 2 法人を取り巻く現状等

法人の経営状況等について書類審査及びヒアリングを実施したところ、主な課題等への法人及び県所管課の対応状況等については、下記のとおり説明等があった。（ヒアリング実施日：平成30年11月16日）

###### (1) 長期保有農地の発生防止など収支改善に向けた取組状況について

長期保有農地とは、一時貸付事業（※）を利用した農業者が貸付最終年度の支払いができないため当法人の所有のままとなっている農地をいい、財務上、時価評価される。近年、農地価格が下落傾向にあることから、長期保有農地に係る当初の買入価格と評価額との間に差額が生じており、当該差額分が評価損として費用計上され、赤字の要因となっていた。

※一時貸付事業とは

農地売買等事業において、売却前に一定の貸付期間を設け、買受予定者から年度毎に貸借料の支払を受け、貸付最終年度に支払済みの貸借料を差し引いた額で売却するもの。

そのため、一時貸付事業を新規採択する場合の現地確認や内部審査を厳格化するとともに、一時貸付事業を平成30年度以降段階的に廃止するなど長期保有農地の発生防止に取り組んでいる。取組の結果として、平成28年度及び平成29年度における新規発生は0件となり、保有残高も平成27年度と比較して約2千8百万円減少している。

また、現在保有している長期保有農地の解消に向け、分割返済計画（連帯保証人付き）により返済を求めているほか、第三者売却を進めている。

更に、滞納賃借料の回収についても計画的に取り組んでおり、農地売買等事業における滞納賃借料については、平成27年度と比較して約5百万円減少している。

###### (2) 中期経営計画の農地の集積・集約化に係る目標値達成のための取組について

農地の集積・集約化については、これまで周知等様々な取組をしてきたが、平成29年度は、貸付面積の目標値4,600haに対し、実績値は1,877haにとどまっている。

実績値が低迷している要因としては、農地の出し手と受け手の理解が未だ不十分であること、農業者の現状維持志向が強いこと及び制度が活用しにくいことなどが挙げられてきたところであり、法人においては、県や関係機関との連携を強化しているほか、チラシや広報誌



等による周知及び地域の会合等で働きかけを続けるなど出し手と受け手の掘り起しに係る取組を進めるなど事業の活用促進に向けた取組を実施している。

### (3) 新規就農関連事業による就農促進と定着化のための取組について

農業経営基盤強化促進法に基づく「青森県青年農業者等育成センター」として、就農相談などを実施しているほか、青年の新規就農を促進するため、就農前の研修期間を対象に一人当たり年間最大150万円を交付する農業次世代人材投資事業を実施している。また、平成30年度には、県や関係機関と連携して、農業者の経営課題に適切にアドバイスする体制を整備するため、「青森県農業経営相談所」を設置したところである。

「青森県青年農業者等育成センター」においては、毎年度200件程度の相談があり、農業次世代人材投資事業による交付者のほとんどが就農しており、新規就農者の確保につながっている。

なお、本県における新規就農者数の推移は下表のとおり、毎年度平均して約270名となっている。

【参考】 新規就農者数の推移

(単位：人)

|        | H26 | H27 | H28 | H29 | 平均  |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 新規就農者数 | 296 | 263 | 246 | 277 | 270 |

## 3 当委員会からの意見・提言等

### (1) 経営基盤の安定化に向けた取組

長期保有農地の発生防止等に係る取組や未収債権回収に係る計画的な取組などを進め、2期連続で当期一般正味財産増減額における黒字を確保したことは評価できる。

今後も農地価格の下落が予想されることから、引き続き長期保有農地に係るリスク管理の徹底や発生防止に係る対策を継続するほか、滞納賃借料の回収に一層努めるなど、更なる経営基盤の安定化に向けた取組を進めていただきたい。

### (2) 中期経営計画における農地の集積・集約化に係る目標値達成に向けた取組

目標達成に向けた取組を実施してはいるものの、目標達成率は依然として約4割にとどまっていることから、他都道府県における先進事例を参考とした取組を進めるなど、より一層の取組が必要である。

また、農地集積の有効性・必要性について社会的合意を得られれば取組を進める上で有効であると考えられることから、引き続き広く県民に向けた普及啓発に努めていただきたい。

### (3) 新規就農関連事業による就農促進と定着化に向けた取組

新規就農者の確保については、将来的な農地集積・集約化や県の農業の持続的な発展に寄与するものであることから、今後も、県や関係機関と連携し、継続的に取り組んでいくことを期待する。

## No. 2 公益社団法人青森県観光連盟

### 1 選定理由

当法人は、観光情報の発信、誘客対策の推進、観光客受入体制の整備、コンベンションの誘致、「青森県観光物産館」（愛称：アスパム）を拠点とした他施設との連携など、総合的かつ効果的な観光振興の事業展開を図るため、県内市町村、観光関係団体など官民一体となった県域レベルの観光振興団体として設立された、本県の観光振興の中核を担う組織である。

当法人は、県からアスパムの無償貸与を受け、その管理・運営を行っているが、同施設の展示物等に係る減価償却費の負担などから、7期連続で当期一般正味財産増減額が赤字となっている。当委員会においては、減価償却費の負担を含めた収支状況の改善について、これまで提言してきたことから、取組状況や今後の経営見通しについて確認するため、選定したものである。

### 2 法人を取り巻く現状等

法人の経営状況等について書類審査及びヒアリングを実施したところ、主な課題等への法人及び県所管課の対応状況等については、下記のとおり説明等があった。（ヒアリング実施日：平成30年11月16日）

#### (1) 一般正味財産増減額の赤字の要因と改善見通しについて

平成29年度の当期一般正味財産増減額は約2千5百万円の赤字となっており、減価償却費は約2千7百万円であった。

なお、平成30年度にパノラマ映画制作に係る設備の改修を行っていることから、減価償却費は平成31年度以降増加することが見込まれている。

当法人においては、収支改善に向けて、「観光連盟イノベーションプラン」に基づく観光コンテンツの商品化などを実施することとしているほか、駐車場や会議室の利用強化、旅行エージェントや学校への営業活動など、アスパムの増収対策に取り組み、一層の利益確保を図ることとしている。

【参考】減価償却費の推移と今後の見込み（平成30年7月1日現在）（単位：千円）

| 項目                 | H27    | H28    | H29    | H30    | H31    | H32    |
|--------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| パノラマ映画制作改修後における見込み | 49,610 | 43,282 | 27,006 | 23,177 | 39,560 | 35,540 |

#### (2) 観光振興に係る取組内容について

平成30年度においてDMO候補法人の登録や旅行業（第二種）の免許取得を行っており、これまでのプロモーション中心の取組から、地域の観光消費に結びつける仕掛けづくりを目指し、旅行商品の造成・販売や国内外の観光客に満足していただくための受入体制の確立、マーケティングのための情報収集及び分析等を実施していくこととしている。

また、県民の「おもてなし」向上や気運醸成のため、夏祭り期間中における新幹線駅や空港における歓迎対応など、県内外のお客様を温かくお出迎えする啓発活動を県・県旅館組合と連携しながら展開している。

#### (3) 組織体制の整備について

県派遣職員の計画的な引き揚げに先立ち、プロパー職員の育成・強化のため、公益法人運

営やマネジメント力強化、業務の効率化、コンセプトやターゲットを明確にした主催イベントの運営等に関するセミナー等に参加させているとともに、教育旅行やインバウンド事業に従事させ、これらに関するノウハウの習得を図る取組を実施している。

### 3 当委員会からの意見・提言等

#### (1) 財務基盤の強化に向けた取組

当法人は、7期連続で当期一般正味財産増減額が赤字となっており、赤字の要因として、展示物等の過大な減価償却費の負担が挙げられている。今後も、施設の維持・修繕及び展示物等の陳腐化への対応は必要であり、持続可能な法人運営の観点から、減価償却費を含めた収益改善を図っていくことは当然に求められるものであることから、改善に向けた取組が必要である。

その場合、当法人は、収益事業であるアスパムの管理運営事業の収益が法人全体の収支を支える構造となっていることから、新たな自主財源の確保と収益事業の増収の両面から取組を検討・実施していく必要がある。

また、自主財源である受取会費の増収についても、会員のメリットの増加など幅広い取組を進めて、引き続き成果につながる取組を進めていただきたい。

#### (2) 観光振興事業に寄与する更なる取組

法人の設立目的の一つである観光振興については、平成29年度に「観光連盟イノベーションプラン」が策定され、今年度からはDMOや旅行業（第二種）の免許取得など新たな取組が行われていることから今後に期待する。

なお、今後においては、下北地域など観光の潜在力・可能性を生かし切れていない地域における観光開発に他の機関と連携しながら取り組んでいただきたい。また、引き続き、観光客の満足度を高め、リピート率を向上させるため、県民の「おもてなし」といったヒューマンウェア（観光業従事者の業務適応・遂行能力、資質）の向上と地域が一体となった観光地づくりに取り組んでいくことを期待する。

#### (3) 人材育成等内部体制の整備

これまでも当委員会で提言しているが、当法人の経営の自立化を図っていくためには、当法人と県との役割分担の明確化とプロパー職員の育成・強化が求められるものであることから、引き続き、県域全体の観光振興を推進していくための観光振興業務の専門家集団としての組織力の向上に努めるとともに、中長期的に県派遣役職員の計画的な引き揚げを行っていただきたい。



## No. 3 青い森鉄道株式会社

### 1 選定理由

当法人は、東北新幹線盛岡・八戸間及び八戸・新青森間の開業に伴い J R 東日本から経営分離された並行在来線について目時・青森間を運行する第三セクター鉄道である。青い森鉄道線は、県が第三種鉄道事業者として鉄道施設を所有し、当法人が第二種鉄道事業者として旅客輸送を行う上下分離方式により事業実施されている。

これまで、鉄道施設を保有する県に対し支払うべき線路使用料について、多額の減免（公的支援）を受ける状況にあったが、平成 29 年度決算において、開業以来初めて線路使用料（483,889 千円）を全額支払い、黒字（65,404 千円）を達成したことから、今後の経営見通しについて確認するため選定したものである。

### 2 法人を取り巻く現状等

法人の経営状況等について書類審査及びヒアリングを実施したところ、主な課題等への法人及び県所管課の対応状況等については、下記のとおり説明等があった。（ヒアリング実施日：平成 30 年 11 月 16 日）

#### （1）減免を受けずに黒字化を達成した要因について

平成 28 年 3 月の北海道新幹線開業に伴い、青函トンネルを走行する貨物列車については、青い森鉄道線内で機関車の付け替えをすることが必要となり、貨物列車運行に関する当法人の新たな業務に対する収入の増があった。

また、筒井駅や移転リニューアルオープンした青森市役所駅前庁舎に係る利用者増などにより通勤定期の伸びがあったほか、J R 東日本の運行する「TRAIN SUITE 四季島」の運行開始による新たな収入もあった。

#### 【参考】旅客運輸収入及び運輸雑収入の推移

（単位：千円）

|                            |        |           | H 2 5     | H 2 6     | H 2 7     | H 2 8     | H 2 9     |
|----------------------------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 旅<br>客<br>運<br>輸<br>収<br>入 | 定<br>期 | 通勤定期      | 183,446   | 197,974   | 200,183   | 202,338   | 206,259   |
|                            |        | 通学定期      | 174,548   | 174,103   | 175,477   | 174,865   | 181,796   |
|                            |        | 計         | 357,994   | 372,077   | 375,660   | 377,203   | 388,055   |
| 外<br>期                     | 定<br>期 | 普通運賃      | 907,708   | 907,977   | 911,036   | 891,982   | 876,002   |
|                            |        | J R 企画乗車券 | 129,196   | 129,876   | 128,485   | 105,734   | 106,648   |
|                            |        | 寝台特急等     | 369,648   | 423,090   | 194,998   | 23,225    | 37,943    |
|                            |        | 計         | 1,406,552 | 1,460,943 | 1,234,519 | 1,020,941 | 1,020,593 |
| 合計                         |        |           | 1,764,546 | 1,833,020 | 1,610,179 | 1,398,144 | 1,408,648 |
| 運輸雑収入                      |        |           | 376,695   | 385,721   | 441,612   | 895,701   | 894,601   |

#### （2）中期経営計画の達成状況と今後の見通しについて

平成 29 年度は、貨物列車走行キロの減少により当法人の線路使用料の負担割合が増えたことから、税引後純利益は中期経営計画の目標値に届かなかったものの、県への線路使用料全額支払い及び単年度黒字達成など、概ね中期経営計画どおりに推移している。

中期経営計画では、平成 29 年度から平成 32 年度において、県への線路使用料全額

支払いと単年度黒字を見込んでおり、引き続き、増収及びコスト削減対策に取り組む。

なお、旅客運輸収入については、今後、沿線人口の減少により減少が見込まれるほか、線路使用料については、災害等による貨物列車の走行実績の減少など、当法人以外の要素で支払額が大きく変動することが経営上のリスクとなっている。

### (3) 収益向上に向けた主な取組等について

- ①利用者の6割以上を占める通勤・通学利用者について、高校新入学生向けの定期券出張販売や通学生向けリーフレット配付、訪問による販促活動などにより利用者確保に努めている。
- ②沿線自治体のイベントや沿線施設、他の交通事業者と連携した新たな企画乗車券の販売に取り組んでいるほか、増加しているインバウンド客に対応するための企画乗車券の販売や運行情報ディスプレイの設置、W i - F i 環境の整備などにも取り組み、通勤・通学以外の利用者確保に努めている。
- ③利便性向上等のため、定期的に全列車の利用状況を調査する「乗降調査」を実施し、調査結果や現場の意見等をダイヤ設定の参考にしているほか、青い森鉄道まつりや沿線自治体と連携したイベントの開催など地域住民のマイレール意識向上にも取り組んでいる。

## 3 当委員会からの意見・提言等

### (1) 経営基盤の安定化に向けた取組

当法人が、貨物列車運行に関する新たな業務収入や定期収入の増などにより、平成29年度決算において、開業以来初めて線路使用料を全額支払い、黒字を達成したほか、累積赤字を着実に減少させていることは評価できるものである。

今後も、沿線人口の減少や災害等による経営上のリスクを考慮のうえ、県内外の定期外利用者等の増加に向けた各種取組について、これまでの成果検証等を行い改善・強化するなど、更なる経営基盤の安定化に向けた取組を実施し、線路使用料の全額支払いの継続と累積赤字の解消に努めていただきたい。

### (2) 地域の足としての役割や沿線地域の振興等への貢献

当法人は、沿線住民の通勤・通学手段や県内外利用者の二次交通手段等として、鉄道事業を運営しているが、今後とも、利用者の利便性向上を図りながら、地域住民の足として安全な旅客運送を継続していくとともに、沿線地域との連携強化や駅舎・車両を活用したイベント開催などを通じ、住民に身近な公共交通機関として、沿線地域の振興や住民福祉の向上等に貢献していくことを期待する。

## No. 4 公益財団法人青森県育英奨学会

### 1 選定理由

当法人は、東京都にある学生寮の管理運営事業、大学奨学金貸与事業、大学入学時奨学金貸与事業、高校奨学金貸与事業を実施しており、本県の大学生、高校生やその保護者の経済的負担を軽減し、安心して勉学できる環境の整備・充実を図ることにより、優れた人材の育成に大きく貢献してきた。

各奨学金貸与事業においては、ほぼ安定した経営状況にあるが、一方で、学生寮の管理運営事業については、学生寮の入寮者数の減少により平成25年度以降当期一般正味財産増減額が赤字となっている。

平成28年度も当委員会において、ヒアリング調査対象公社等に選定したところであるが、依然として入寮者数の低迷が続いていることから、選定したものである。

### 2 法人を取り巻く現状等

法人の経営状況等について書類審査及びヒアリングを実施したところ、主な課題等への法人及び県所管課の対応状況等については、下記のとおり説明等があった。（ヒアリング実施日：平成30年11月16日）

#### (1) 学生寮事業の収支及び入寮者の状況について

(単位：千円)

| 科目          | H23   | H24   | H25    | H26    | H27    | H28    | H29    |
|-------------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 当期一般正味財産増減額 | 2,641 | 2,520 | ▲6,202 | ▲7,641 | ▲8,147 | ▲9,181 | ▲6,642 |
| うち減価償却費     | 4,870 | 4,812 | 4,372  | 4,357  | 4,357  | 4,454  | 4,245  |
| キャッシュベースの収支 | 7,511 | 7,332 | ▲1,830 | ▲3,284 | ▲3,790 | ▲4,727 | ▲2,397 |
| 入寮者数(人)     | 89    | 85    | 69     | 54     | 53     | 60     | 58     |
| うち新規        | 37    | 24    | 12     | 17     | 19     | 29     | 20     |
| うち継続        | 52    | 61    | 57     | 37     | 34     | 31     | 38     |

#### (2) 学生寮の入寮者が伸び悩んでいる要因と入寮者確保に向けた取組状況について

新規入寮者数が低迷している背景には、施設の老朽化とそれに伴う寮費への割高感があるものと考えていたが、平成29年度に県内の高校2年生全員及び県内の高校3年生のうち進学希望者を対象に、学生寮の周知と入寮ニーズの掘り起こしを目的としたアンケート調査を実施したところ、学生寮の認知度が低いことが判明した（認知度 高校2年生：6.1%、高校3年生：13.4%）。また、当該アンケートを通じて学生寮の周知が図られ、入寮意向も一定数確認されたものの、実際の入寮者の増加には結びつかなかった（平成30年度の新規入寮者19人）ことから、平成30年度から高校生の保護者を対象とした周知活動を展開していくこととし、新たに各市町村教育委員会を通じて各市町村広報紙への学生寮の入寮者募集に係る掲載依頼を行うこととした。加えて、中途退寮の抑制を図るため、退寮者へのアンケート調査を実施することとした。

#### (3) 学生寮の施設設備の課題及び対応状況等について

平成28年度において、外部委託により建物の耐震診断、躯体状況調査、施設設備の劣化

度調査及び改修プランの検討を行ったところ、①耐震性が十分に確保され、躯体状況も健全であるが、一部設備の劣化がみられること、②所要の改修を行うことで、今後40年以上にわたり建物を使用し続けることが可能である等の調査結果を得た。

大規模改修については、今後の入寮ニーズを見極めながら、慎重に検討を進めることとしているが、寮室のエアコン更新など入寮者の生活環境の維持に必要な改修等については随時対応している。

#### (4) 奨学金の返還状況と回収率向上のための取組状況について

平成29年度の奨学金返還率は、大学奨学金が90.4%（現年度分97.7%、過年度分26.0%）、高校奨学金が70.6%（現年度分87.5%、過年度分23.6%）となっている。大学奨学金の返還率は概ね90%程度で推移しており未納額も減少傾向にあるが、高校奨学金の返還率は低下傾向にあり未納額も増加してきている。

回収率向上のために、債権管理マニュアルを作成し、未収債権の早期回収及び長期滞納の未然防止に努めているほか、法的手続による支払督促等も行っている。また、これまで本人と連帯保証人（親権者又は後見人）に対して納入催告を行ってきたところを、平成28年度からは、連帯保証人に対しても滞納者本人への支払催告等を依頼することとし、滞納の長期化防止に努めている。

### 3 当委員会からの意見・提言等

#### (1) 学生寮の入寮者確保に向けた更なる取組

安定した学生寮の運営のためには、毎年度一定数の新規入寮者を継続的に確保していく必要があることから、高校等との連携を強化しつつ、例えば、現役寮生や学生寮OBから寮生活の実情を情報発信することで、高校生やその保護者等に寮生活への理解を深めてもらうなど、これまで以上に工夫を凝らして、より効果的・効率的な学生寮の入寮者確保に向けた取組を実施していく必要があると考える。

併せて、年度途中での退寮も続いていることから、アンケート結果等を活用し、施設・設備の老朽化対策や周辺地域との比較における寮費水準等、あらゆる観点からその要因把握を適切に行い、必要な対策について検討・実施していただきたい。

#### (2) 奨学金の返還率の向上

奨学金貸与事業において、大学奨学金に比べて特に高校奨学金の返還率が低く、未納額も増加傾向にあることから、奨学金の貸与段階から奨学生及び保護者等に対し制度の仕組みや滞納整理方法等に係る周知を徹底し返還意識の向上を図るなど、滞納の発生抑制に努めるとともに、未収債権の早期回収に向けたより効果的な取組を進めていただきたい。

## 平成30年度青森県公社等経営評価委員会委員名簿

○：委員長

### 【学識経験者】

---

○ 井上 隆 青森大学 総合経営学部 教授

---

### 【企業経営者】

---

欠 畑 茂 治 株式会社スーパーカケモ 代表取締役社長

世 永 星 有限会社木村測量 代表取締役

---

### 【会計専門家】

---

千 葉 瑞 子 千葉瑞子税理士事務所 税理士

松 本 博 子 松本博子税理士事務所 税理士

---

青森県総務部行政経営管理課

行政改革推進グループ

青森市長島一丁目1番1号

TEL 017-734-9107

FAX 017-734-8014

公社等改革ホームページ

<http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/soumu/gyokan/kousyakaikaku.html>